

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第203期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	倉敷紡績株式会社
【英訳名】	KURABO INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 晶博
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市本町7番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。） 大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号
【電話番号】	大阪(06)6266-5136
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 裕詞
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	東京(03)3639-7001
【事務連絡者氏名】	上席執行役員東京支社長 兼 東京支社総務部長 吉田 純一
【縦覧に供する場所】	倉敷紡績株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 当社の東京支社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供してありま
す。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第199期 平成19年3月	第200期 平成20年3月	第201期 平成21年3月	第202期 平成22年3月	第203期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	159,823	165,538	158,118	134,262	145,177
経常利益(百万円)	5,536	3,734	1,786	2,059	3,361
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,093	3,594	6,775	5,471	4,897
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,838
純資産額(百万円)	98,837	94,311	74,695	82,416	80,965
総資産額(百万円)	202,241	199,630	168,927	170,697	171,215
1株当たり純資産額(円)	410.11	388.41	305.29	337.79	341.10
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	13.49	15.68	29.56	23.88	21.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.5	44.6	41.4	45.3	45.6
自己資本利益率(%)	3.3	3.9	8.5	7.4	6.3
株価収益率(倍)	24.24	14.29	-	6.66	7.11
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,814	4,095	8,050	7,206	7,741
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,858	2,224	3,276	891	4,167
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,133	493	1,914	2,623	2,926
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	10,736	13,299	15,146	19,295	19,661
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	5,812 (1,165)	5,760 (1,069)	5,652 (964)	5,272 (833)	5,173 (835)

回次 決算年月	第199期 平成19年3月	第200期 平成20年3月	第201期 平成21年3月	第202期 平成22年3月	第203期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	106,441	105,929	97,885	82,895	89,146
経常利益(百万円)	3,063	1,985	360	446	1,457
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,557	2,300	6,746	5,150	2,905
資本金(百万円)	22,040	22,040	22,040	22,040	22,040
発行済株式総数(千株)	246,939	246,939	246,939	246,939	246,939
純資産額(百万円)	86,738	79,487	64,430	70,224	69,601
総資産額(百万円)	159,727	149,261	126,843	128,162	127,516
1株当たり純資産額(円)	378.28	346.76	281.16	306.48	303.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	11.15	10.03	29.44	22.48	12.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.3	53.3	50.8	54.8	54.6
自己資本利益率(%)	2.9	2.8	9.4	7.7	4.2
株価収益率(倍)	29.33	22.33	-	7.07	11.99
配当性向(%)	44.8	69.8	-	22.2	39.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,781 (313)	1,729 (321)	1,602 (288)	1,396 (233)	1,338 (222)

- (注) 1. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)抜きで記載しております。
2. 第200期の1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第201期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2【沿革】

年次	沿革
明治21年3月	「有限責任 倉敷紡績所」創立（資本金10万円）
22年10月	倉敷本社工場（現在の「倉敷アイビースクエア」所在地）において、綿紡績の操業を開始
26年7月	商法施行により社名を「倉敷紡績株式会社」と改称
大正4年5月	万寿工場（のちに「倉敷工場」と改称...現在、土地を商業施設用地として貸与）を新設
昭和8年12月	三豊紡績株式会社を合併し、丸亀工場を設置
13年9月	北条工場を新設
23年12月	倉敷繊維加工株式会社を設立（設立時の社名・山陽レース株式会社）（現・連結子会社）
24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に株式上場
24年8月	倉敷機械株式会社を設立（設立時の社名・倉敷機械工業株式会社）（現・連結子会社）
26年10月	安城工場を新設
32年8月	クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル有限会社を設立（設立時の社名・ラニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル株式会社、平成18年1月にコトニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル有限会社と合併し現社名に変更）（現・連結子会社）
36年4月	日本ジフィー食品株式会社へ出資（出資時の社名・日本インスタント食品株式会社）（現・連結子会社）
37年11月	寝屋川工場を新設し、ポリウレタンフォームなどの化成品事業に進出
38年1月	技術研究所を設置
43年10月	タイ・クラブウ株式会社を設立（現・連結子会社）
44年11月	東名化成株式会社を設立（現・連結子会社）
44年12月	大正紡績株式会社へ出資（現・連結子会社）
45年3月	環境制御装置などのエンジニアリング事業に進出
46年11月	裾野工場を新設
48年8月	株式会社クラブウインターナショナルを設立（設立時の社名・株式会社クラブウアパレル、平成22年7月に株式会社クラブウテキスタイルと合併し現社名に変更）（現・連結子会社）
49年4月	化成品部門、合成木材・機能性フィルム分野に進出
49年5月	株式会社クラブウ・マヌガル・テキスタイルを設立（現・連結子会社）
51年3月	色彩管理システム、生産管理システムなどのエレクトロニクス事業へ進出
平成元年2月	化成品部門、群馬工場を新設し、無機建材分野に進出
2年4月	不動産事業に進出
3年4月	バイオメディカル事業に進出
6年4月	鴨方工場を新設
7年8月	サイアム・クラブウ株式会社を設立（現・連結子会社）
8年4月	徳島工場を新設
8年10月	倉紡時装（香港）有限公司を設立（設立時の社名・K R K（H K）L T D . .）（現・連結子会社）
13年12月	広州倉敷化工製品有限公司を設立（現・連結子会社）

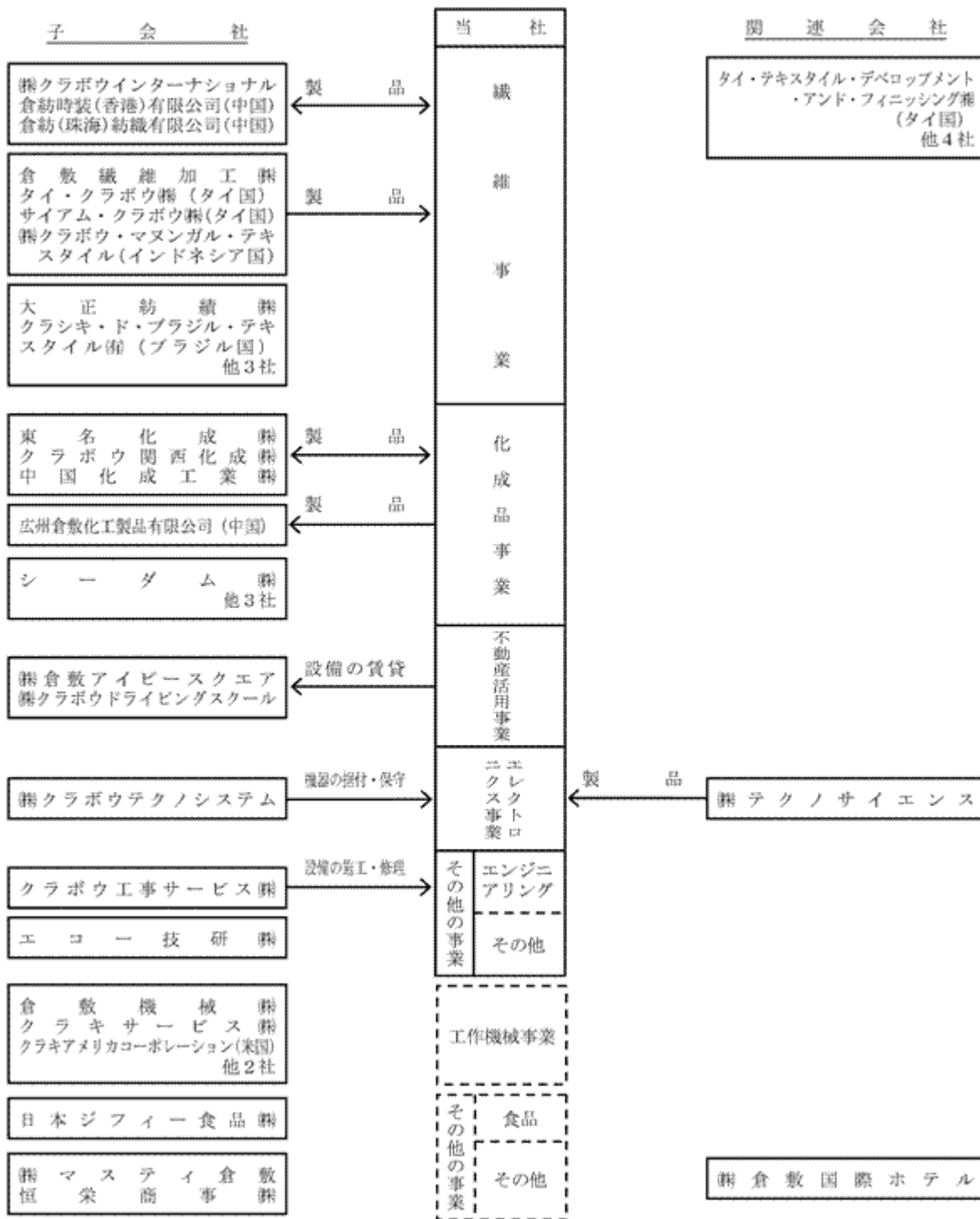
3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業における当社及び関係会社40社（子会社33社、関連会社7社）の位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と一致しております。

- 繊維事業** : 当社は綿、合繊、羊毛その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売を行っており、製品の一部は(株)クラボウインターナショナル、倉紡時装（香港）有限公司〔倉紡（珠海）紡織有限公司の親会社〕等に販売しております。
一方、(株)クラボウインターナショナル、倉紡時装（香港）有限公司、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル等から糸・織物・二次製品を購入しております。
倉敷繊維加工(株)は、不織布、ニット、補強ネット等の製造・販売を行っており、当社は、同社から補強ネットを購入しております。
大正紡績(株)、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)は糸の製造・販売を、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株)は綿、合繊織物の受託染色整理加工を行っております。
- 化成品事業** : 当社はポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品及び高性能エンブラ製品の製造・販売を行っており、製品の一部は東名化成(株)、クラボウ関西化成(株)、中国化成工業(株)、広州倉敷化工製品有限公司等に販売しております。
一方、東名化成(株)、クラボウ関西化成(株)及び中国化成工業(株)等からポリウレタンフォーム等を購入しております。
シーダム(株)は、機能性フィルム等の製造・販売を行っております。
- 不動産活用事業** : 当社は不動産の賃貸及び駐車場経営を行っており、(株)倉敷アイビースクエア、(株)クラボウドライビングスクール等に設備を賃貸しております。
当社から賃借した設備で、(株)倉敷アイビースクエアはホテル・レストラン等を、(株)クラボウドライビングスクールは自動車教習所を経営しております。
- 工作機械事業** : 倉敷機械(株)は工作機械等の製造・販売を行っております。
- エレクトロニクス事業** : 当社は色彩管理、生産管理、CAD等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売を行っており、(株)クラボウテクノシステムに情報システム機器の据付・保守等を委託し、(株)テクノサイエンスから検査・計測機器を購入しております。
- その他の事業**
- エンジニアリング** : 当社は環境・リサイクル関連の各種プラント、設備及び機器の設計・製作・施工・販売を行っており、クラボウ工事サービス(株)に環境設備等の施工・修理等を委託しております。
 エコー技研(株)は半導体洗浄装置等の製造・販売を行っております。
- その他** : 当社はバイオ関連製品等の製造・販売を行っております。
 日本ジフィー食品(株)は真空凍結乾燥食品の製造・販売を、(株)マスティ倉敷は食料品・日用品等の小売販売を、恒栄商事(株)は生命保険・損害保険代理業務及びローン・リース事業を、(株)倉敷国際ホテルはホテル・旅館・レストランの経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 倉敷機械㈱は東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、当社を完全親会社とし、倉敷機械㈱を完全子会社とする株式交換を実施したことにより、平成23年4月に上場廃止となりました。
2. ㈱クラボウアパレルと㈱クラボウテキスタイルは、平成22年7月に合併し、社名を㈱クラボウインターナショナルに変更しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 百万円	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	設備の賃貸等
(連結子会社) 倉敷機械(株)	新潟県 長岡市	954	工作機械 事業	91.3	あり	-	貸付け及び事務所を貸与
日本ジフィー食品(株)	大阪市 中央区	440	その他の 事業	82.2	あり	-	本社事務所を貸与
倉敷繊維加工(株)	大阪市 中央区	350	繊維事業	100	あり	補強ネットの購入先	本社事務所、工場用地及び 機械の一部を貸与
(株)倉敷アイピースクエア	岡山県 倉敷市	250	不動産 活用事業	100	あり	-	施設の大部分を貸与
大正紡績(株)	大阪府 阪南市	200	繊維事業	100	あり	-	-
(株)クラボウインターナ ショナル	大阪市 中央区	200	繊維事業	100	あり	繊維製品の販売・購入先	本社事務所を貸与
東名化成(株)	愛知県 日進市	200	化成品 事業	100	あり	ポリウレタンフォームの 販売先及びポリウレタン フォーム成形品の購入先	工場用地及び建物の一部 を貸与
シーダム(株)	大阪市 中央区	120	化成品 事業	100	あり	-	本社事務所を貸与
エコー技研(株)	東京都 青梅市	50	その他の 事業	100	あり	-	-
クラキサービス(株)	新潟県 長岡市	50	工作機械 事業	100 (100)	あり	-	-
クラボウ関西化成(株)	大阪府 寝屋川市	30	化成品 事業	100	あり	ポリウレタンフォーム及 び合成木材の委託加工先	工場及び本社事務所を貸 与
(株)クラボウドライビング スクール	岡山県 倉敷市	30	不動産 活用事業	100	あり	-	自動車教習所用地を貸与
中国化成工業(株)	広島県 東広島市	20	化成品 事業	100	あり	ポリウレタンフォームの 販売先及びポリウレタン フォーム成形品の購入先	工場用地、建物及び機械の 一部を貸与
クラボウ工事サービス(株)	大阪市 中央区	20	その他の 事業	100	あり	環境設備等の委託施工先	本社事務所を貸与
(株)マスティ倉敷	岡山県 倉敷市	20	その他の 事業	100	あり	-	本社事務所用地、工場等の 売店用建物を貸与
(株)クラボウテクノシステ ム	大阪府 寝屋川市	10	エレクト ロニクス 事業	100	あり	情報システム機器の据付 ・保守等の委託先	本社事務所等を貸与

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸等
クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)	ブラジル国パラナ州ポンタグロッサ市	千R\$ 18,764	繊維事業	97.3	あり	-	-
タイ・クラボウ(株)	タイ国バンコック市	百万BAHT 550	繊維事業	49.3	あり	綿・合織の糸及び織物の購入先	-
サイアム・クラボウ(株)	タイ国バンコック市	300	繊維事業	97 (49.5)	あり	綿糸の購入先	-
(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル	インドネシア国ジャカルタ市	千US\$ 26,000	繊維事業	51.7	あり	綿・合織の糸及び織物の購入先	金融機関からの借入債務等に対する担保資産提供及び債務保証
倉紡時装(香港)有限公司	中国香港	16,700	繊維事業	100	あり	綿・合織の糸の販売先及び綿織物の購入先	-
倉紡(珠海)紡織有限公司	中国広東省珠海市	12,000	繊維事業	100 (100)	あり	-	金融機関からの借入債務等に対する債務保証
広州倉敷化工製品有限公司	中国広東省広州経済技術開発区	7,000	化成品事業	80	あり	ポリウレタンフォームの販売先	-
クラキアアメリカコーポレーション	米国イリノイ州	150	工作機械事業	100 (100)	あり	-	-
(持分法適用子会社) 恒栄商事(株)	大阪市中央区	百万円 10	その他の事業	100	あり	-	本社事務所を貸与
(持分法適用関連会社) (株)倉敷国際ホテル	岡山県倉敷市	450	その他の事業	42.8	あり	-	-
タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株)	タイ国サムットプラカン県	百万BAHT 353	繊維事業	33.7	あり	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内書きであります。
3. 子会社はいずれも特定子会社に該当しません。
4. タイ・クラボウ(株)は議決権の所有割合が50%以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
5. 倉敷機械(株)は有価証券報告書を提出しております。
6. (株)クラボウアパレルと(株)クラボウテキスタイルは、平成22年7月に合併し、社名を(株)クラボウインターナショナルに変更しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	3,333 (322)
化成品事業	914 (218)
不動産活用事業	122 (57)
工作機械事業	231 (28)
エレクトロニクス事業	123 (8)
報告セグメント計	4,723 (633)
その他の事業	285 (182)
全社(共通)	165 (20)
合計	5,173 (835)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時従業員の年間平均人員で、外数で記載しております。
2. 「全社(共通)」は、当社の管理部門及び全社的な研究開発部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,338(222)	39.8	17.8	5,098

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	656 (147)
化成品事業	338 (41)
不動産活用事業	4 (-)
エレクトロニクス事業	98 (7)
報告セグメント計	1,096 (195)
その他の事業	77 (7)
全社(共通)	165 (20)
合計	1,338 (222)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時従業員の年間平均人員で、外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 「全社(共通)」は、管理部門及び全社的な研究開発部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合のうち主なものは、当社のUIゼンセン同盟倉敷紡績労働組合であり、UIゼンセン同盟(繊維関連部会)に加盟しております。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果やアジアを中心とした海外景気が底堅く推移したことから、年度前半を通して緩やかな回復基調を持続してきました。しかし夏以降は、景気対策効果の息切れや円高の影響により景気の足踏み状態が続きました。年度終了間近の3月11日には東日本大震災が発生し、その経済に及ぼす影響は計り知れず、景気の先行きには不透明感が強まりました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界におきましては、製品デフレや需要低迷、円高による輸出採算の悪化が続くなか、綿花の国際価格の記録的な高騰も加わり、きびしい状況が続きました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、政府の新車購入支援策や堅調な輸出需要に下支えされ、国内生産は好調に推移していたものの、エコカー補助金が終了した秋以降は、その反動から国内新車販売台数が低迷し、生産も落ち込みました。住宅関連業界は、きびしい雇用・所得情勢が続くなか、借入金利の低下や政府の住宅購入促進策の効果などにより、新設住宅の着工は、低水準ながらも持ち直しの動きが見られました。

このような情勢下において当社グループは、当連結会計年度より3ヵ年の中期経営計画「総意・総力（SS）'12」をスタートし、そのテーマである「事業の再構築と海外展開の加速」の実現のため、既存事業の収益改善に取り組むとともに、当社グループ独自の技術力・営業力を最大限に生かして、海外市場を含む新市場及び新たな需要の開拓並びに高付加価値商品やサービスの開発に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,451億円（前年同期比8.1%増）、営業利益は34億2千万円（同83.3%増）、経常利益は33億6千万円（同63.2%増）となりました。

なお、特別利益に固定資産売却益等30億3千万円を計上する一方、特別損失に投資有価証券評価損等12億円を計上したことなどにより、当期純利益は48億9千万円（同10.5%減）となりました。

また、当社グループは、将来の業容拡大に向けた施策として、三重県津市に高機能性フィルムの製造工場「三重工場」の新設決定や連結上場子会社「倉敷機械㈱」の完全子会社化を目的とした同社株式の公開買付けの実施などを行いました。海外では、自動車向けウレタンモールド製品製造のブラジル現地法人「クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル(有)」の設立や工作機械製造の台湾現地法人「台湾倉敷機械股?有限公司」の設立を行うなど、事業の再編と拡大を推進しました。

なお、3月の大震災に関して、当社グループにおける被害状況は、連結子会社の「日本ジフィー食品㈱」の水戸工場（茨城県常陸大宮市）で一部建屋等に被害がありましたが、その他の事業所におきましては直接的な大きな被害はありませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これに伴い、前年同期との比較については、前年同期を新たなセグメントに組み替えた数値に基づき記載しております。

[繊維事業]

国内天然繊維業界は、衣料品消費の低迷、円高による輸出環境の悪化に加え、綿花の国際価格の記録的な高騰などきびしい環境で推移し、デニムやカジュアル向けの衣料品素材分野は依然として需要が回復せず、低調でした。一方、ユニフォーム分野は受注が回復し、また原系分野はグローバルな生産・販売体制を強化したことなどにより堅調に推移しました。

海外子会社におきましては、ブラジルでの消費拡大や中国でのデニム事業の輸出及びインドネシアでの受注の増加などにより、業績が順調に推移しました。

この結果、売上高は775億円（前年同期比7.8%増）、営業利益は4億5千万円（前年同期は営業損失5億9千万円）となりました。

[化成品事業]

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、政府の新車購入支援策の効果や新規商権獲得に注力したことにより堅調に推移し、半導体関連商品も設備投資の回復により業績が改善しました。

また、住宅建材分野は、政府の住宅購入促進策の効果などにより住宅着工に回復の兆しが見えはじめたことに加え、断熱商品が新規顧客開拓により好調に推移しました。

この結果、売上高は439億円（前年同期比17.3%増）、営業利益は10億9千万円（同336.2%増）となりました。

[不動産活用事業]

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、引き続き賃貸事業の推進に注力しましたが、倉敷チボリ公園跡地の返還を受けたこと及び旧枚方工場跡地の売却に伴う賃貸料の減少により、売上高は5.5億円（前年同期比9.8%減）、営業利益は2.4億4千万円（同18.0%減）となりました。

なお、倉敷チボリ公園跡地につきましては㈱イトーヨーカ堂を、また旧岡山工場跡地につきましては医療法人社団十全会を開発の事業主体とし、それぞれ順調に開発が進んでおります。

[工作機械事業]

主力の横中ぐりフライス盤は、海外向けは堅調に推移しましたが、国内向けが低迷したことにより、売上高は4.2億円（前年同期比12.1%減）、営業利益は1億8千万円（同54.1%減）となりました。

[エレクトロニクス事業]

コンピュータ・カラー・マッチングシステムや赤外線計測システム及び画像処理技術を応用した検査システムは回復基調で推移しましたが、三次元写真計測システムや生産管理システムは低調でした。

この結果、売上高は3.8億円（前年同期比28.5%増）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失2億6千万円）となりました。

[その他の事業]

エンジニアリング事業は、プラスト（金属表面処理）関連設備及び太陽電池関連向けの薬液供給設備は新規受注により堅調でしたが、ガス処理装置や水処理装置及び焼却装置は低調でした。

バイオメディカル事業は、細胞製品は製薬・化粧品業界を中心に堅調でしたが、核酸自動分離装置及び画像解析装置の機器関連や受託解析サービスは低調でした。

食品事業は、主力の即席めん具材の需要回復に加え、健康食品の伸びもあり、堅調に推移しました。なお、本年3月に発生した大震災で水戸工場の一部が被災しました。

この結果、その他の事業の売上高は1.0億円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2億2千万円（同29.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加し、当連結会計年度末には19.6億6千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7.7億4千万円（前連結会計年度比5億3千万円増）となりました。これは、たな卸資産の増加による資金減3.3億円や売上債権の増加による資金減3.2億4千万円があったものの、減価償却費の内部留保6.0億6千万円、税金等調整前当期純利益5.1億9千万円、仕入債務の増加による資金増4.6億9千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4.1億6千万円（前連結会計年度比3.2億7千万円減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入2.1億5千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出3.2億円や関係会社株式の取得による支出2.2億8千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2.9億2千万円（前連結会計年度比3億円減）となりました。これは、配当金の支払額1.1億4千万円や建設協力金の返還による支出1.0億5千万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
繊維事業(百万円)	57,310	104.0
化成品事業(百万円)	38,698	117.6
工作機械事業(百万円)	2,954	85.3
エレクトロニクス事業(百万円)	2,200	122.0
報告セグメント計(百万円)	101,163	108.5
その他の事業(百万円)	7,645	92.9
合計(百万円)	108,809	107.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、仕入先の属するセグメントにおいて相殺消去しております。
2. 繊維事業には、上記生産実績のほかに、販売を主たる事業とする会社の商品仕入実績が、10,738百万円あります。
3. 不動産活用事業は、生産活動を行っておりません。
4. 金額は消費税等抜きの製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械事業	5,310	336.7	2,680	164.5

- (注) 1. 工作機械事業以外のセグメントについては、主として見込生産を行っております。
2. 金額は消費税等抜きで記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
繊維事業(百万円)	77,513	107.8
化成品事業(百万円)	43,903	117.3
不動産活用事業(百万円)	5,593	90.2
工作機械事業(百万円)	4,249	87.9
エレクトロニクス事業(百万円)	3,863	128.5
報告セグメント計(百万円)	135,123	109.5
その他の事業(百万円)	10,053	92.3
合計(百万円)	145,177	108.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、販売会社の属するセグメントにおいて相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、相手先別販売実績が総販売実績の10%未満のため、省略しております。
3. 金額は消費税等抜きで記載しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢につきましては、本年3月に発生した大震災により、当分の間経済全般にわたり多大な影響が続くものと予想されます。

このようなきびしい環境下において、当社グループは中期経営計画「総意・総力(SS)'12」の目標を達成すべく、メーカーとしての技術・開発力の強化、グローバルな生産・販売体制の構築、顧客ニーズにあった高付加価値商品・サービスの開発・提供及び新規事業の開発・育成に注力し、企業価値の向上及び株主共同の利益の最大化を目指してまいります。

(株主会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には当社株式等の大規模買付提案に応じるか否かは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、当社株式等の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループでは、当社グループが全てのステークホルダーから存在価値を認められ、さらに、信頼感が持てる企業、安心感を持っていただける企業として支持されることにより、企業価値の向上及びステークホルダーとの共同利益の確保ができるものと考え、次の取組みを実施しております。

中期経営計画の実施

当社グループは、平成24年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「総意・総力(SS)'12」を実施しております。

本中期経営計画「SS'12」におきましては、「既存事業の収益構造の再構築と海外市場への展開の加速」を基本方針としており、グループ全員の総意と総力をもって、きびしい環境下にあっても着実に成果をあげ得る強固な収益体制を確立することで、ステークホルダーに評価される企業集団をつくりあげ、新たな成長を目指して挑戦してまいります。

株主への利益還元

当社は、株主に対する配当を企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。従って、今後も株主に、安心して当社株式を保有し続けていただけるよう、強固な財務体質の構築・維持及び一層の収益拡大に努力し、配当の向上に努めてまいります。

また、取締役会の決議による自己株式の取得も株主への利益還元のための方策として、また機動的な資本政策の一環としても有効と考えており、当社財務及び市場の状況を総合的に判断の上実施したいと考えております。

社会的責任の遂行

当社グループは、社会的責任遂行のための行動指針「クラブウグループ倫理綱領」に則り、クラブウCSR委員会のもと、環境への配慮、法令・ルールの遵守など誠実かつ公正な企業活動を行うとともに、豊かで健康的な生活環境づくりを目指して、独創的で真に価値のある商品・情報・サービスを提供してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的のもと、平成22年5月11日開催の取締役会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入いたしました。また、同年6月29日開催の定時株主総会において、本プランに対する株主の承認も得ております。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを定めるとともに、一定の場合には当社が新株予約権の発行等の対抗措置をとることによって、大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。

(4) 上記(3)の取組みが、上記(1)の基本方針に従い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しております。

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしていますが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で廃止されます。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合にも、本プランはその時点で廃止されるものとなっております。

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務を執行する経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

従って、本プランは、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入したものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 原料価格の高騰

当社グループが使用している綿花や石化原料は、国際商品市況やその他の環境要因（為替レート等）により購入価格が高騰することがあり、原料価格の上昇分を製品価格に十分転嫁できない場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気の変動

当社グループの工作機械事業は、需要の動きが景気変動に対して極めて敏感であり、しかもその変動の幅が大きいのが特徴であります。特に、設備投資の動向いかんによっては、当該事業の経営成績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの繊維事業及び化成品事業に属する連結子会社は、タイ、インドネシア、中国、ブラジルなどで事業展開しております。これらの国においては、予期しない法律又は規制の改廃、政治体制又は経済状況の変化、未整備のインフラなどのリスクが内在しております。

(4) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動等の事業活動を行っております。災害等については可能な限り未然に防ぎ、発生しても最小限に留めるように対応しておりますが、大規模な地震、台風、火災等の災害がやむを得ず生じた場合には、生産活動等に支障が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく下落した場合は、その他有価証券評価差額金の減少が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 織物の圧迫収縮仕上（サンフォライズ）に関する技術受入契約

当社は、昭和29年5月、米国クルーエット・ピーボディ社との間で織物の圧迫収縮仕上加工に関する技術援助契約を締結し、同社が有する技術及び登録商標“SANFORIZED”の使用権を得ました。契約期間は、平成21年5月1日更新により平成26年4月30日までで、生産量に対し一定料率の使用料を負担します。

また、当該契約が同社の親会社である米国GTB HOLDING CORPに譲渡されたため、契約先を変更しましたが、契約期間等の契約内容に変更はありません。

(2) 株式交換契約

当社及び倉敷機械株式会社（以下「倉敷機械」といいます。）は、平成23年2月22日開催の当社及び倉敷機械の取締役会において、当社を完全親会社とし、倉敷機械を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。

本株式交換により、倉敷機械の株式は平成23年4月27日付けで上場廃止となり、平成23年5月3日に当社の完全子会社となりました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、新素材及び新製品の開発等を中心とした研究開発活動を行っております。研究開発は、当社の技術研究所を中心に実施しており、研究スタッフは、グループ全体で110名であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。なお、研究開発費の総額は1,784百万円ですが、当社技術研究所で行っている基礎研究費が配分できないため、各セグメントに係る研究開発費の金額は記載しておりません。

(1) 繊維事業

衣料用繊維製品の改質・高機能化、新規繊維素材の開発、高強度繊維を用いた産業資材の研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、電子線グラフト重合技術による防災加工の商品化、汗染み防止など新規機能加工開発及び性能向上、抗ウイルス等の新規機能加工の探索、新規不織布フィルター素材の開発、人口羽毛の機能性向上などがあります。また補強用ネット基材の新規生産技術の開発、多軸繊維シートを応用した土木建築補強工法の開発、熱可塑性繊維や天然繊維を利用した繊維複合材料の開発などがあります。

(2) 化成品事業

機能性フィルム、高機能樹脂材料の研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、機能性フィルムではスーパーエンブラフィルムの同時二軸延伸加工による高機能化及び太陽電池や半導体分野等での商品化、高機能樹脂材料では添加剤による導電性樹脂の開発と複写機部材向け成形加工技術の開発などがあります。

(3) エレクトロニクス事業

カラー画像センシング及び高速画像処理技術、紫外線及び赤外線分光応用計測技術、三次元情報解析技術、図形及び大容量画像処理技術などの研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、画像応用検査プラットフォームの高性能化とプリント基板など各種外観検査装置への応用による高性能化・商品群拡充、半導体向け配管直結型液体成分濃度計の応用開発、遠紫外線応用計測技術の開発、三次元写真計測装置の応用開発、構造物劣化診断システムの応用開発などがあります。

(4) その他の事業

(バイオメディカル部門)

バイオサイエンス分野の研究支援機器及び臨床研究用試薬の研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、病理向け組織切片自動作製装置の商品プロト機の開発、多検体マイクロアレイではHPV(ヒトパピローマウイルス)型判定アレイ及び家畜遺伝子解析の受託解析システムの開発などがあります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産や投資有価証券は減少しましたが、たな卸資産や売上債権が増加したことなどにより、1,712億円と前連結会計年度末に比べ5億円増加しました。

負債は、繰延税金負債は減少しましたが、仕入債務が増加したことなどにより、902億円と前連結会計年度末に比べ19億円増加しました。

純資産は、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金や少数株主持分が減少したことなどにより、809億円と前連結会計年度末に比べ14億円減少しました。以上の結果、自己資本比率は0.3ポイント上昇して45.6%となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	46.5	44.6	41.4	45.3	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	37.1	25.7	18.3	21.3	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.6	9.2	4.5	5.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.4	7.4	14.0	12.4	15.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1,451億円(前年同期比8.1%増)となりました。これは「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおり、繊維事業の原系やユニフォーム分野及び化成品事業の自動車内装材向け軟質ウレタンフォームや半導体関連商品が増収となったことなどによります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は34億2千万円(同83.3%増)となりました。これは、不動産活用事業や工作機械事業が前連結会計年度に比べ減益となりましたが、繊維事業や化成品事業の業績が回復したことなどによります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は33億6千万円(同63.2%増)となりました。これは、為替差損の増加などで営業外損益が前連結会計年度に比べ2億5千万円悪化したものの、営業利益段階で前連結会計年度に比べ15億5千万円の増益となったことによります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は30億3千万円でその主なものは、当社の工場跡地売却などによる固定資産売却益20億9千万円、負ののれん発生益8億9千万円であります。一方、特別損失は12億円でその主なものは、投資有価証券評価損4億3千万円、環境対策費3億7千万円、災害による損失2億9千万円であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は48億9千万円(同10.5%減)となりました。これは、経常利益段階では増益でしたが、固定資産売却益などの特別利益が前連結会計年度に比べ減少したことなどによります。

また、1株当たり当期純利益は21.38円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、コスト競争力の強化、生産能力の増強を目指し、総額3,004百万円の設備投資を行いました。主なセグメントごとの設備投資の内容及び投資金額は次のとおりであります。

繊維事業は、当社の新規商品、高付加価値商品の生産設備の新設及び増強など、総額1,428百万円の設備投資を行いました。

化成品事業は、当社のウレタン断熱ボード生産設備増設、連結子会社のフィルム生産設備増強など、総額963百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、主に自己資金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
丸亀工場 (香川県丸亀市)	繊維事業	綿・合繊系の製造設備	117	162	7 (53)	3	291	62
北条工場 (愛媛県松山市)	繊維事業	綿・合繊系、綿・合繊織物の製造設備	252	379	3 (108)	3	639	125
安城工場 (愛知県安城市)	繊維事業	綿・合繊系、綿・合繊織物の製造設備	914	702	356 (173)	14	1,988	156
徳島工場 (徳島県阿南市)	繊維事業	綿・合繊織物の加工設備	1,562	439	360 (74)	7	2,370	179
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	化成品事業	ポリウレタンフォーム、合成木材、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品の製造設備	782	538	202 (41)	48	1,571	90
裾野工場 (静岡県裾野市)	化成品事業	ポリウレタンフォームの製造設備	207	67	281 (59)	10	566	44
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	化成品事業	無機建材の製造設備	739	320	1,394 (81)	29	2,484	67
鴨方工場 (岡山県浅口市)	化成品事業	ポリウレタンフォームの製造設備	328	106	13 (67)	4	453	39
アネックスビル(本社ビル別館) (大阪市中央区)	不動産活用事業	賃貸ビル	1,443	-	38 (2)	16	1,497	-

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
春日井ショッピングビル (イオンリテール㈱に貸与) (愛知県春日井市)	不動産活用事業	賃貸ショッピン グビル	4,030	-	1,072 (34)	5	5,108	-
安城ショッピングビル (㈱西友に貸与) (愛知県安城市)	不動産活用事業	賃貸ショッピン グビル	1,257	-	2 (60)	-	1,260	-
木曽川ショッピングビル (セントラルコンパス㈱に 貸与) (愛知県一宮市)	不動産活用事業	賃貸ショッピン グビル	6,709	-	18 (97)	24	6,752	-
大阪本社 (大阪府中央区)	全社管理業務 販売業務	事務所	1,309	0	213 (2)	264	1,787	382
技術研究所 (大阪府寝屋川市)	全社研究開発	研究開発設備	120	58	20 (9)	87	286	82

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
倉敷繊維加 工㈱	倉敷工場 (岡山県倉敷市)	繊維事業	不織布、補強 ネット、ラッ セル編物の製 造設備	302	171	817 (20)	9	1,300	99
倉敷繊維加 工㈱	早島工場 (岡山県都窪郡早 島町)	繊維事業	不織布の製造 設備	329	245	1 (29)	4	580	58
倉敷繊維加 工㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	繊維事業	不織布の製造 設備	155	185	251 (45)	3	595	55
東名化成㈱	日進工場 (愛知県日進市)	化成品事業	ポリウレタン モールド、ポ リプロピレン 成形品の製造 設備	149	164	318 (11)	60	692	81
東名化成㈱	千葉工場 (千葉県八千代 市)	化成品事業	ポリウレタン フォームの加 工設備	30	19	569 (12)	1	620	18
シーダム㈱	上郡工場 (兵庫県赤穂郡 上郡町)	化成品事業	機能性フィル ム等の製造設 備	818	979	504 (36)	121	2,423	39
㈱倉敷アイ ビスクエ ア	ホテル (岡山県倉敷市)	不動産活用事 業	ホテル施設	590	6	0 (26)	40	637	72
倉敷機械㈱	本社工場 (新潟県長岡市)	工作機械事業	工作機械、産 業機械の製造 設備	1,168	398	2,985 (32)	19	4,571	175
日本ジ フィー食品 ㈱	宇治事業所 (京都府宇治市)	その他の事業	真空凍結乾燥 食品の製造設 備	440	124	25 (17)	40	630	60
日本ジ フィー食品 ㈱	水戸工場 (茨城県常陸大宮 市)	その他の事業	真空凍結乾燥 食品の製造設 備	437	88	598 (34)	19	1,143	31

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
タイ・クラ ボウ(株)	工場 (タイ国パトムタ ニ県)	繊維事業	綿・合繊系、 綿・合繊織物 の製造設備	383	1,036	1,001 (103)	93	2,515	482
サイアム・ クラボウ(株)	工場 (タイ国パトムタ ニ県)	繊維事業	綿・合繊系の 製造設備	193	366	183 (19)	28	771	135
(株)クラボウ ・マヌンガ ル・テキス スタイル	工場 (インドネシア国 タンゲラン市)	繊維事業	綿・合繊系、 綿・合繊織物 の製造設備	238	565	- (154)	11	815	411
倉紡(珠 海)紡織有 限公司	本社工場 (中国広東省珠海 市)	繊維事業	綿織物の製造 設備	461	981	- (51)	24	1,468	377
クラシキ・ ド・ブラジ ル・テキス スタイル(有)	ボンタグロッサ 工場 (ブラジル国パラ ナ州ボンタグ ロッサ市)	繊維事業	綿系の製造設 備	153	237	31 (219)	230	653	482
広州倉敷化 工製品有限 公司	本社工場 (中国広東省広州 経済技術開発区)	化成品事業	ポリウレタン モールド成形 品の製造設備	334	534	- (19)	159	1,029	275

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「リース資産」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計額であります。なお、金額は消費税等抜きで記載しております。
2. 倉敷繊維加工(株)の倉敷工場の機械装置の一部及び早島工場の土地は、当社が貸与しております。
3. 東名化成(株)の千葉工場の建物及び土地は、当社が貸与しております。
4. (株)倉敷アイビースクエアのホテル施設の大部分は、当社が貸与しております。
5. サイアム・クラボウ(株)の土地は、タイ・クラボウ(株)が貸与しております。
6. (株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化工製品有限公司は土地の使用権を取得しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
倉敷紡績(株)	三重工場 (三重県津市)	化成品 事業	フィルム工場新設及 び生産設備の導入	5,420	-	自己資金	平成23 年5月	平成24 年12月	生産能力 4,000ト ン/年
クラシキ・ド ・ブラジル・ テキスタイル (有)	ボンタグロッサ 工場 (ブラジル国パラ ナ州ボンタグ ロッサ市)	繊維事業	綿系の製造設備の更 新	1,222	-	自己資金	平成23 年9月	平成25 年8月	生産能力 7.7%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	977,011,000
計	977,011,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	246,939,284	246,939,284	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	246,939,284	246,939,284	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	-	246,939	-	22,040	3,000	15,255

(注) 資本準備金の減少額は、その他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	49	58	238	134	20	23,125	23,626	-
所有株式数 (単元)	11	94,078	1,917	33,760	31,481	22	83,751	245,020	1,919,284
所有株式数の 割合(%)	0.00	38.40	0.78	13.78	12.85	0.01	34.18	100	-

(注) 1. 自己株式17,831,462株は、「個人その他」に17,831単元、「単元未満株式の状況」に462株含めております。
なお、自己株式17,831,462株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は
17,830,462株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	11,500	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,180	4.52
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	11,180	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,556	3.86
株式会社中国銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15-20 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,265	2.94
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,759	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,503	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,120	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	4,000	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,443	1.39
計	-	73,507	29.76

(注) 当社は自己株式17,830千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,830,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 212,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,978,000	226,978	同上
単元未満株式	普通株式 1,919,284	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	246,939,284	-	-
総株主の議決権	-	226,978	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	17,830,000	-	17,830,000	7.22
(相互保有株式) 株式会社アラミス	大阪市中央区博労町二丁目5-16	212,000	-	212,000	0.08
計	-	18,042,000	-	18,042,000	7.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,770	3,624,144
当期間における取得自己株式	2,016	291,980

(注) 当期間における取得自己株式は、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	1,633,211	248,248,072
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,871	393,717	-	-
保有自己株式数	17,830,462	-	16,199,267	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)及び保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しを含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題のひとつであるとの認識にたち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当社は、期末配当を剰余金の配当として継続しておりますが、中間配当の制度も定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社を取り巻く経営環境は依然としてきびしい状況ではありますが、当事業年度の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等に有効活用する方針であります。

中間配当の制度につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を当社の定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,145	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	423	368	248	229	178
最低（円）	250	197	107	130	123

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	134	147	151	164	166	173
最低（円）	124	123	143	149	152	125

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		井上 晶博	昭和23年 8月11日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 5月 綿合織事業部長付 " 13年 6月 取締役 " 15年 6月 常務取締役 " 18年 6月 代表取締役専務取締役 " 19年 6月 " 取締役社長(現任)	(注) 5	87
代表取締役 専務執行役員	エンジニアリ ング事業部長 兼エレクトロ ニクス事業部 長 (技術研究所 担当)	福井 雅之	昭和21年 2月 2日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 8年 6月 エレクトロニクス事業部副事業部 長兼システム開発部長兼電子応用 システム部長 " 10年 6月 取締役 " 10年 6月 エレクトロニクス事業部長兼電子 応用システム部長兼技術研究所長 兼事業化推進部長 " 12年 6月 常務取締役 " 12年 6月 エンジニアリング事業部長兼エレ クトロニクス事業部長兼技術研究 所長兼事業化推進部長 " 15年 6月 エンジニアリング事業部長兼エレ クトロニクス事業部長(現任) " 19年 6月 代表取締役専務取締役 " 23年 6月 代表取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	83
代表取締役 専務執行役員	化成品事業部 長	友淵 信一郎	昭和23年 1月12日生	昭和45年 4月 当社入社 平成12年 4月 テキスタイル第一部長 " 13年 6月 取締役 " 15年 6月 常務取締役 " 15年 6月 化成品事業部長 " 16年 6月 化成品事業部長兼化成品業務部長 " 17年 4月 化成品事業部長(現任) " 22年 6月 代表取締役専務取締役 " 23年 6月 代表取締役専務執行役員(現任)	(注) 5	61
代表取締役 専務執行役員	企画部門、総 務部門、不動 産開発部担当	植田 修	昭和20年 9月30日生	昭和43年 4月 当社入社 平成10年 6月 企画室長兼不動産開発部長 " 12年 6月 取締役 " 15年 6月 不動産開発部長 " 16年 6月 常務取締役 " 22年 6月 代表取締役専務取締役 " 23年 6月 代表取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	62
取締役 常務執行役員	繊維事業部長	伊藤 規雄	昭和22年 6月29日生	昭和48年 4月 当社入社 平成13年 4月 技術部長 " 13年 6月 取締役 " 19年 6月 常務取締役 " 19年 6月 繊維事業部長兼繊維第一部門長 " 19年 6月 (株)アラミスインターナショナル代 表取締役社長(現任) " 21年 6月 繊維事業部長(現任) " 23年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 5	62
取締役 常務執行役員	人事部門担当	石原 正喜	昭和22年 1月20日生	昭和46年 4月 当社入社 平成11年 1月 人事部長兼人材開発部長 " 13年 6月 取締役 " 22年 6月 常務取締役 " 23年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 5	43
取締役 常務執行役員	経理部、シス テム部担当	斎藤 利明	昭和22年 2月 7日生	昭和44年 4月 当社入社 平成14年 4月 経理部長 " 15年 6月 取締役 " 16年12月 経理部長兼システム部長 " 22年 4月 経理部長 " 22年 6月 常務取締役 " 23年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 5	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		上田 睦治	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 営業統括部長 " 21年6月 監査役(現任)	(注) 2	17
監査役 (常勤)		稲岡 進	昭和35年6月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年5月 化成品業務部長 " 22年6月 監査役(現任)	(注) 4	12
監査役		津田 和明	昭和9年3月20日生	昭和32年4月 ㈱寿屋(現 サントリーホールディングス㈱)入社 " 52年6月 同社取締役 " 58年6月 " 常務取締役 平成元年3月 " 専務取締役 " 7年3月 " 取締役副社長 " 13年3月 " 代表取締役取締役副社長 " 14年3月 " 相談役 " 15年4月 (財)大阪観光コンベンション協会 会長(現任) " 15年6月 当社監査役(現任) " 16年3月 サントリー㈱(現 サントリーホールディングス㈱)顧問 " 16年5月 (独)日本芸術文化振興会理事長	(注) 6	-
監査役		宮 二郎	昭和32年4月5日生	昭和56年10月 ㈱大和入社 " 62年5月 同社取締役 平成元年5月 " 常務取締役 " 5年5月 " 専務取締役 " 9年5月 " 代表取締役取締役副社長 " 11年5月 " " 取締役社長(現任) " 23年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						473

- (注) 1. 監査役 津田和明氏及び宮二郎氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であり、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、執行役員制度を採用し、経営と執行の分離を行い、経営・執行の両面でそれぞれの役割の遂行に専念できる体制を構築しております。執行役員は11名で、上記記載の6名の他に、上席執行役員 的場博、吉田純一、藪雅次、北川晴夫、青山克己の5名で構成されております。
8. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる事態に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小野 博郷	昭和30年7月26日生	昭和59年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 保津合同法律事務所(現 ひかり法律事務所)入所 平成17年1月 小野博郷法律事務所設立	2

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

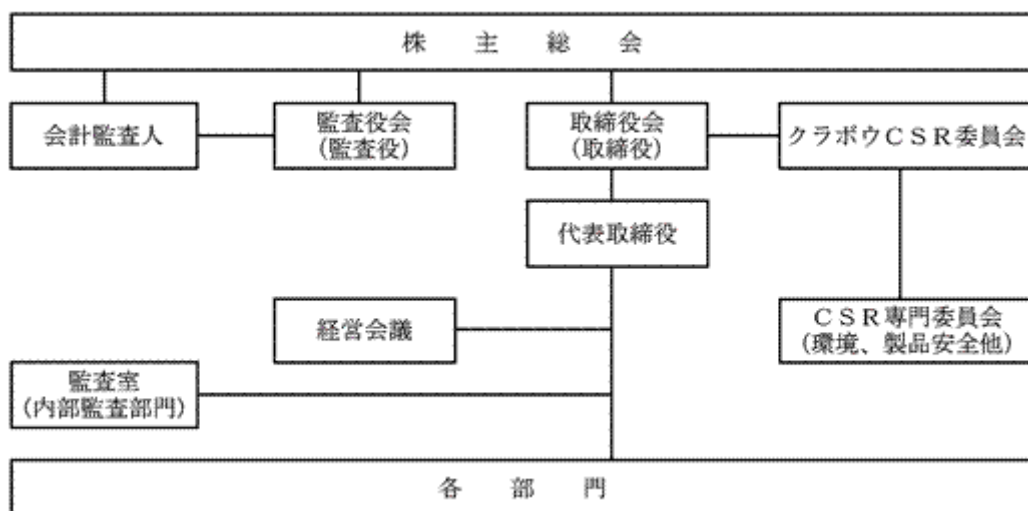
株主をはじめ取引先、地域社会など当社に関係する皆様が存在価値を認められる企業であるよう、公正で透明性の高い事業活動を行うよう努めております。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

- ・ 監査役制度を採用し、取締役の職務の執行を監査しております。監査役4名（常勤2名）のうち2名が社外監査役であります。常に監査役間で情報を共有するように努め、監査役会にて十分協議した上で監査役意見を形成しております。
- ・ 取締役会を設置し、毎月1回開催しております。取締役会は7名（平成23年6月29日現在）の取締役により構成され、経営の基本方針、法令等で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- ・ 取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ・ 経営と執行の分離及び経営の意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を採用しております。経営会議を開催し、取締役と執行役員の経営情報の共有化を図り、迅速な業務執行を実施しております。

（平成23年6月29日現在）



イ．企業統治の体制を採用する理由

社外監査役を含めた監査役による監査を実施し、また取締役会において各取締役の職務執行状況の把握及び監督を行っており、ガバナンスは機能していると考えております。

また、コーポレート・ガバナンスに関しては、次の体制を整備、運営しております。

- ・ 経営理念として「私たちクラブウは、新しい価値の創造を通じて生活文化の向上に貢献します。」を制定
 - ・ 行動基準を制定
 - ・ クラボウグループ倫理綱領を制定するとともに、クラブウCSR委員会を設置
- また、人権、安全衛生、環境、製品安全、情報セキュリティに関するリスクについては専門委員会を設置
- ・ 執行役員制度を採用
 - ・ 公益通報制度の運用

ウ．内部統制システムの整備の状況

- ・ 行動指針として「クラブウグループ倫理綱領」「行動基準」を定め、その実践に努めております。
- ・ CSR活動については、人権、安全衛生、環境、リスク管理・コンプライアンス、製品安全、情報セキュリティ、広報の各専門委員会を統括した「クラブウCSR委員会」を設置し、「クラブウグループ倫理綱領」に則り、クラブウグループとしてのCSR活動を推進しております。
- ・ 違法行為等の早期発見・是正を行い、法令はもとより、「クラブウグループ倫理綱領」を遵守することを目的として、公益通報制度の運用を行っております。

- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び社内体制の整備状況については、以下のとおりであります。
- ・基本的な考え方
反社会的勢力、団体に対して毅然とした態度で対応します。
- ・整備状況
 - ・「クラボウグループ倫理綱領」に上記の基本的な考え方「反社会的勢力、団体に対して毅然とした態度で対応します。」を明記するとともに、クラボウCSR委員会活動を通じて周知徹底を行っております。
 - ・反社会的勢力からの不当要求については、リスク管理・コンプライアンス委員会事務局（総務部）を担当部門とし、不当要求があった場合には、速やかに報告される体制をとっております。
 - ・平素から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、必要に応じて関係部門に連絡しております。
 - ・反社会的勢力から不当要求があった場合は、警察をはじめとする外部専門機関とも連携の上、適切に対応します。
- ・顧問弁護士からは顧問契約に基づき、必要に応じて法律面でのアドバイスを受けております。
- ・事業活動の透明性を図るため、会社情報の適時開示に努めております。

エ．リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、取締役会により統括的な管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンスに関する規程に基づきグループ会社を含めた管理を行っております。また、人権、安全衛生、環境、製品安全、情報セキュリティに関するリスクについては各専門委員会で、各規程に基づく適切な管理を行っております。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については、内部監査部門として監査室を設け、4名の担当者が年間の監査計画に基づいて内部監査を行っており、監査役と定期的に監査結果等の情報交換を行っております。
- ・監査役は会計監査人と密接な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。また、会計監査人の往査に同行し、監査実務に立ち会っております。
- ・社外監査役のサポートについては、常勤監査役が行っております。社外監査役の監査に必要な情報について、常勤監査役が資料を提供するなどの確かな情報提供に努めております。
- ・毎月1回、監査室、経理部、監査役による内部監査月例報告会を行っており、会計処理の妥当性等、モニタリング結果を検証することにより、異常の有無、問題の発見に努めております。

社外監査役

- ・当社の社外監査役は2名であります。
- ・社外監査役である津田和明氏は(財)大阪観光コンベンション協会の会長であり、宮二郎氏は(株)大和の取締役社長であります。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。
- ・津田和明、宮二郎の両氏は、長年にわたり経営に携わった経験を生かし、社外監査役として客観的かつ独立した立場から適切な発言を行うなど、取締役の職務の執行を適正に監査していただけると考えております。なお、津田和明、宮二郎の両氏は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
- ・社外監査役は監査役会に出席し、常勤の監査役による監査の報告及び内部監査月例報告会の報告を受け、協議及び情報交換を行っております。
- ・社外監査役は、取締役、執行役員、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、CSR委員会に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けております。また、社外監査役は、常勤の監査役が取締役等及び会計監査人から財務報告に係る内部統制の評価及び監査の状況について受けた報告内容に対し、必要に応じて説明を求めております。
- ・当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を含めた監査役による監査を実施し、また取締役会において各取締役の職務執行状況の把握及び監督を行っており、ガバナンスは機能していると考えております。また、コーポレート・ガバナンスに関しては、前述の「企業統治の体制 イ．企業統治の体制を採用する理由」の体制を整備、運営しております。

会計監査の状況

- ・会計監査人監査については、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査人に対して、コンピュータのデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。
- ・会計監査人監査を行った公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の市田龍、山本操司の2氏であります。監査補助者は、公認会計士8名、会計士補等6名であります。

自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役 員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	297	221	-	-	75	13
監査役 (社外監査役を除く。)	38	29	-	-	8	3
社外役員	9	7	-	-	2	2

(注) 1．当社には社外取締役はおりません。

2．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．上記の人数には、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、辞任した監査役1名を含めております。

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
92銘柄 22,910百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	3,865,520	4,878	金融取引関係の維持・強化
(株)クラレ	1,947,804	2,450	営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,415,000	1,741	金融取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	525,600	1,624	金融取引関係の維持・強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	614,118	1,593	保険取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,146,860	1,541	金融取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	274,050	1,488	営業取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	2,303,346	838	金融取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	319,000	781	営業取引関係の維持・強化
(株)アシックス	843,095	770	営業取引関係の維持・強化
テイ・エス テック(株)	422,000	739	営業取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	671,000	707	営業取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	448,000	523	営業取引関係の維持・強化
グンゼ(株)	1,504,000	518	営業取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	400,141	467	営業取引関係の維持・強化
(株)三陽商会	1,162,425	412	営業取引関係の維持・強化
東レ(株)	700,000	382	営業取引関係の維持・強化
(株)広島銀行	900,245	355	金融取引関係の維持・強化
丸紅(株)	605,000	351	営業取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	380,359	338	金融取引関係の維持・強化
久光製薬(株)	89,300	310	営業取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	781,636	274	金融取引関係の維持・強化
ダイソー(株)	1,000,000	239	営業取引関係の維持・強化

(注)「三井住友海上グループホールディングス(株)」は、「あいおい損害保険(株)」及び「ニッセイ同和損害保険(株)」との経営統合に伴い、平成22年4月1日をもって「MS&Aインシュアランスグループホールディングス(株)」になりました。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	4,559,520	4,304	金融取引関係の維持・強化
(株)クラレ	1,947,804	2,088	営業取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	525,600	1,359	金融取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,415,000	1,299	金融取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,146,860	1,208	金融取引関係の維持・強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	614,118	1,163	保険取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	274,050	1,133	営業取引関係の維持・強化
(株)アシックス	843,095	937	営業取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	319,000	736	営業取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	2,303,346	720	金融取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	671,000	685	営業取引関係の維持・強化
テイ・エス テック(株)	422,000	615	営業取引関係の維持・強化
グンゼ(株)	1,504,000	454	営業取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	448,000	443	営業取引関係の維持・強化
東レ(株)	700,000	423	営業取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	400,141	419	営業取引関係の維持・強化
丸紅(株)	605,000	362	営業取引関係の維持・強化
(株)広島銀行	900,245	324	金融取引関係の維持・強化
久光製薬(株)	89,300	299	営業取引関係の維持・強化
(株)三陽商会	1,162,425	296	営業取引関係の維持・強化
ダイソー(株)	1,000,000	282	営業取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	380,359	263	金融取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	781,636	230	金融取引関係の維持・強化
(株)自重堂	229,320	197	営業取引関係の維持・強化
(株)奥村組	468,000	163	営業取引関係の維持・強化
(株)豊田自動織機	61,000	153	営業取引関係の維持・強化
片倉工業(株)	190,000	151	営業取引関係の維持・強化
(株)中央倉庫	244,000	146	営業取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	233,000	143	営業取引関係の維持・強化
(株)東京スタイル	208,800	125	営業取引関係の維持・強化

- (注) 1. 「中央三井トラスト・ホールディングス(株)」は、「住友信託銀行(株)」との経営統合に伴い、平成23年4月1日をもって「三井住友トラスト・ホールディングス(株)」になりました。
2. 「(株)東京スタイル」は、「(株)サンエー・インターナショナル」との経営統合に伴い、平成23年6月1日をもって「(株)TSIホールディングス」になりました。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	198,000	512	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,400,000	469	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)百十四銀行	400,000	125	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	4
連結子会社	25	-	25	-
計	75	-	75	4

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、次の監査報酬を支払っております。

連結子会社名	前連結会計年度 監査証明業務に基づく報酬	当連結会計年度 監査証明業務に基づく報酬
クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)	142千R\$	149千R\$
タイ・クラボウ(株)	490千BAHT	490千BAHT
サイアム・クラボウ(株)	380千BAHT	380千BAHT
(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル	28千US\$	29千US\$
倉紡時装(香港)有限公司	230千HK\$	240千HK\$
倉紡(珠海)紡織有限公司	340千HK\$	350千HK\$

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の入手に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 20,425	3 20,713
受取手形及び売掛金	32,874	35,807
有価証券	335	367
商品及び製品	3 10,955	11,402
仕掛品	5,673	7,065
原材料及び貯蔵品	3 4,429	3 5,541
繰延税金資産	1,334	1,169
その他	2,614	3,273
貸倒引当金	187	198
流動資産合計	78,456	85,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 28,959	1, 3 27,480
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 11,357	1, 2, 3 9,680
土地	3 13,464	3 13,457
リース資産（純額）	1 83	1 90
建設仮勘定	593	421
その他（純額）	1 1,666	1 1,518
有形固定資産合計	56,125	52,648
無形固定資産		
1,655	1,655	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 29,047	3, 4 26,742
繰延税金資産	866	894
その他	5,034	4,528
貸倒引当金	489	269
投資その他の資産合計	34,459	31,895
固定資産合計	92,240	86,073
資産合計	170,697	171,215

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,027	23,496
短期借入金	3 23,615	3 23,550
リース債務	28	38
未払費用	2,682	3,067
未払法人税等	335	370
繰延税金負債	25	45
従業員預り金	1,378	1,408
賞与引当金	1,177	1,199
事業構造改善引当金	558	-
その他	3 3,314	3 3,949
流動負債合計	52,143	57,126
固定負債		
長期借入金	3 4,358	3 3,422
リース債務	90	101
繰延税金負債	6,114	4,129
退職給付引当金	7,405	7,665
役員退職慰労引当金	775	669
長期預り敷金保証金	3 16,496	3 16,142
その他	896	991
固定負債合計	36,137	33,122
負債合計	88,280	90,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,257	18,257
利益剰余金	43,189	46,941
自己株式	3,255	3,259
株主資本合計	80,231	83,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,294	2,913
繰延ヘッジ損益	14	55
為替換算調整勘定	8,142	8,800
その他の包括利益累計額合計	2,832	5,831
少数株主持分	5,017	2,817
純資産合計	82,416	80,965
負債純資産合計	170,697	171,215

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	134,262	145,177
売上原価	113,014	121,520
売上総利益	21,247	23,657
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 19,381	^{1, 2} 20,236
営業利益	1,865	3,420
営業外収益		
受取利息	225	233
受取配当金	527	548
持分法による投資利益	23	28
固定資産売却益	204	-
その他	383	432
営業外収益合計	1,364	1,242
営業外費用		
支払利息	675	617
休止・遊休資産関係費	-	143
為替差損	-	135
その他	494	405
営業外費用合計	1,170	1,302
経常利益	2,059	3,361
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,573	³ 2,091
負ののれん発生益	-	⁴ 894
事業構造改善引当金戻入額	⁵ 1,100	⁵ 50
特別退職金戻入額	131	-
特別利益合計	4,805	3,035
特別損失		
投資有価証券評価損	84	438
環境対策費	-	⁶ 370
災害による損失	-	⁷ 295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98
固定資産処分損	311	-
厚生年金基金脱退拠出金	⁸ 258	-
減損損失	65	-
特別損失合計	719	1,203
税金等調整前当期純利益	6,144	5,193
法人税、住民税及び事業税	583	801
法人税等調整額	123	531
法人税等合計	459	270
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,923
少数株主利益	213	25
当期純利益	5,471	4,897

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,378
繰延ヘッジ損益	-	40
為替換算調整勘定	-	737
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	-	2 3,085
包括利益	-	1 1,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,898
少数株主に係る包括利益	-	60

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,040	22,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,040	22,040
資本剰余金		
前期末残高	18,257	18,257
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18,257	18,257
利益剰余金		
前期末残高	38,863	43,189
当期変動額		
剰余金の配当	1,145	1,145
当期純利益	5,471	4,897
当期変動額合計	4,326	3,751
当期末残高	43,189	46,941
自己株式		
前期末残高	3,251	3,255
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	3
当期末残高	3,255	3,259
株主資本合計		
前期末残高	75,910	80,231
当期変動額		
剰余金の配当	1,145	1,145
当期純利益	5,471	4,897
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,321	3,748
当期末残高	80,231	83,980

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,468	5,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,826	2,380
当期変動額合計	1,826	2,380
当期末残高	5,294	2,913
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	40
当期変動額合計	8	40
当期末残高	14	55
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,441	8,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299	658
当期変動額合計	1,299	658
当期末残高	8,142	8,800
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,950	2,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,117	2,998
当期変動額合計	3,117	2,998
当期末残高	2,832	5,831
少数株主持分		
前期末残高	4,735	5,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	2,200
当期変動額合計	282	2,200
当期末残高	5,017	2,817
純資産合計		
前期末残高	74,695	82,416
当期変動額		
剰余金の配当	1,145	1,145
当期純利益	5,471	4,897
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,400	5,199
当期変動額合計	7,721	1,450
当期末残高	82,416	80,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,144	5,193
減価償却費	6,497	6,063
減損損失	65	-
負ののれん発生益	-	894
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	932	169
貸倒引当金の増減額（は減少）	190	194
受取利息及び受取配当金	752	781
支払利息	675	617
為替差損益（は益）	88	27
持分法による投資損益（は益）	23	28
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	3,767	2,101
有形及び無形固定資産除却損	87	86
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	9	3
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	86	438
売上債権の増減額（は増加）	756	3,242
たな卸資産の増減額（は増加）	3,246	3,308
仕入債務の増減額（は減少）	81	4,699
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	917	595
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	2,880	558
その他	30	1,284
小計	7,948	8,009
利息及び配当金の受取額	705	849
利息の支払額	581	497
法人税等の支払額	866	619
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,206	7,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	52	77
有価証券の取得による支出	101	-
有価証券の売却による収入	-	66
有価証券の償還による収入	450	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,766	3,204
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,035	2,155
投資有価証券の取得による支出	1,046	957
投資有価証券の売却による収入	53	25
投資有価証券の償還による収入	-	400
貸付けによる支出	9	3
貸付金の回収による収入	19	4
関係会社株式の取得による支出	153	2,287
その他	318	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	891	4,167

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	320	1,249
長期借入れによる収入	2,100	1,065
長期借入金の返済による支出	2,091	2,944
自己株式の取得による支出	5	3
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12	30
配当金の支払額	1,145	1,145
建設協力金の返還による支出	1,052	1,052
その他	95	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,623	2,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	281
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,149	365
現金及び現金同等物の期首残高	15,146	19,295
現金及び現金同等物の期末残高	19,295	19,661

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、クラキサービス(株)は平成21年6月に設立し、当連結会計年度より連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 恒栄商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社は、1社(恒栄商事(株))であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、2社(株倉敷国際ホテル、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株))であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名 桐郷倉紡時装有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社10社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)クラボウアパレルと(株)クラボウテキスタイルは平成22年7月に合併し、社名を(株)クラボウインターナショナルに変更しました。 また、(株)アップライズについては平成22年11月に会社清算したため、当連結会計年度より連結子会社から除外しましたが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社13社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、倉敷機械(株)及びクラキサービス(株)の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル、倉紡時装(香港)有限公司、倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化工製品有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (イ)デリバティブ 時価法によっております。 (ウ)たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 海外連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (イ)デリバティブ 同左 (ウ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては主として見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ)</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>(オ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 577 667 678"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ウ)ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権・債務	金利スワップ	借入金	<p>(オ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。 なお、重要性がないものについては一時償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権・債務						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。 なお、重要性がないものについては一時償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は107百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は61百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当連結会計年度は108百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金の返還による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「建設協力金の返還による支出」は577百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は22百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止・遊休資産関係費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「休止・遊休資産関係費」は80百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 127,734百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 130,352百万円
2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は602百万円でありませす。	2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は602百万円でありませす。
3. 担保提供資産 (1) 次の資産を短期借入金1,083百万円、長期借入金(一年内返済分を含む。)1,022百万円の担保として財団抵当に供しております。 建物及び構築物 1,679百万円 機械装置 448 〃 土地 2,911 〃 合計 5,039 〃 (2) 次の資産を短期借入金2,321百万円、長期借入金(一年内返済分を含む。)910百万円及び預り敷金保証金(一年内返済分を含む。)9,544百万円の担保として抵当に供しております。 製品 46百万円 原材料 805 〃 建物 8,904 〃 機械装置 1,090 〃 土地 3,102 〃 投資有価証券 490 〃 合計 14,438 〃 (3) 定期預金17百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。	3. 担保提供資産 (1) 次の資産を短期借入金1,183百万円、長期借入金(一年内返済分を含む。)1,142百万円の担保として財団抵当に供しております。 建物及び構築物 1,578百万円 機械装置 339 〃 土地 2,911 〃 合計 4,829 〃 (2) 次の資産を短期借入金2,782百万円、長期借入金(一年内返済分を含む。)722百万円及び預り敷金保証金(一年内返済分を含む。)8,899百万円の担保として抵当に供しております。 原材料 924百万円 建物 8,517 〃 機械装置 1,036 〃 土地 3,064 〃 投資有価証券 384 〃 合計 13,926 〃 (3) 定期預金17百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。
4. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,338百万円	4. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,468百万円
5. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対する債務保証 桐郷倉紡时装有限公司 7百万円 社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証) 1,939 〃 合計 1,946 〃	5. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対する債務保証 桐郷倉紡时装有限公司 6百万円 社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証) 1,808 〃 合計 1,814 〃
6. 受取手形割引高 418百万円	6. 受取手形割引高 357百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,707 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">528 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">610 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,878 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費は1,878百万円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3. 固定資産売却益は、当社の土地（大阪府枚方市）の売却によるものなどであります。</p> <p>4. </p> <p>5. 事業構造改善引当金戻入額は、前連結会計年度に引き当てた「事業構造改善引当金」の余剰額であります。</p> <p>6. </p> <p>7. </p> <p>8. 厚生年金基金脱退拠出金は、連結子会社が加入していた厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金であります。</p>	運賃・保管料・荷造費	2,733百万円	貸倒引当金繰入額	23 "	給料手当	4,707 "	賞与引当金繰入額	528 "	退職給付費用	610 "	役員退職慰労引当金繰入額	127 "	減価償却費	559 "	研究開発費	1,878 "	<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,229百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,711 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">541 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">606 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">560 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,784 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費は1,784百万円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3. 固定資産売却益は、当社の土地（岡山県倉敷市）の売却によるものなどであります。</p> <p>4. 負ののれん発生益は、当社が追加取得した連結子会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 環境対策費は、売却した土地（大阪府枚方市）について実施する土壌対策工事費用であります。</p> <p>7. 災害による損失は、東日本大震災により被害を受けた連結子会社の工場建屋の修繕費などあります。</p> <p>8. </p>	運賃・保管料・荷造費	3,229百万円	貸倒引当金繰入額	62 "	給料手当	4,711 "	賞与引当金繰入額	541 "	退職給付費用	606 "	役員退職慰労引当金繰入額	126 "	減価償却費	560 "	研究開発費	1,784 "
運賃・保管料・荷造費	2,733百万円																																
貸倒引当金繰入額	23 "																																
給料手当	4,707 "																																
賞与引当金繰入額	528 "																																
退職給付費用	610 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	127 "																																
減価償却費	559 "																																
研究開発費	1,878 "																																
運賃・保管料・荷造費	3,229百万円																																
貸倒引当金繰入額	62 "																																
給料手当	4,711 "																																
賞与引当金繰入額	541 "																																
退職給付費用	606 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	126 "																																
減価償却費	560 "																																
研究開発費	1,784 "																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,589 百万円
少数株主に係る包括利益	333 "
計	8,923 "

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,826 百万円
繰延ヘッジ損益	8 "
為替換算調整勘定	1,399 "
持分法適用会社に対する持分相当額	20 "
計	3,238 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	246,939	-	-	246,939
合計	246,939	-	-	246,939
自己株式				
普通株式	17,778	30	0	17,808
合計	17,778	30	0	17,808

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,145	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,145	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	246,939	-	-	246,939
合計	246,939	-	-	246,939
自己株式				
普通株式	17,808	24	2	17,830
合計	17,808	24	2	17,830

（注）自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,145	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,145	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	20,425百万円	現金及び預金勘定	20,713百万円
預入期間が3カ月を超える定期 預金	1,130 "	預入期間が3カ月を超える定期 預金	1,053 "
取得日から3カ月以内に償還さ れる短期投資（有価証券）	1 "	取得日から3カ月以内に償還さ れる短期投資（有価証券）	1 "
現金及び現金同等物	19,295 "	現金及び現金同等物	19,661 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 主として、通信機器設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">855</td> <td style="text-align: right;">488</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">455 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 機械装置及び運搬具	855	488	367	その他	132	103	28	無形固定資産	126	66	59	合計	1,114	659	455	1年内	132百万円	1年超	323 "	合計	455 "	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">733</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">917</td> <td style="text-align: right;">595</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">322 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 機械装置及び運搬具	733	459	274	その他	65	55	10	無形固定資産	118	81	37	合計	917	595	322	1年内	108百万円	1年超	213 "	合計	322 "	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132 "
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産 機械装置及び運搬具	855	488	367																																																										
その他	132	103	28																																																										
無形固定資産	126	66	59																																																										
合計	1,114	659	455																																																										
1年内	132百万円																																																												
1年超	323 "																																																												
合計	455 "																																																												
支払リース料	161百万円																																																												
減価償却費相当額	161 "																																																												
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産 機械装置及び運搬具	733	459	274																																																										
その他	65	55	10																																																										
無形固定資産	118	81	37																																																										
合計	917	595	322																																																										
1年内	108百万円																																																												
1年超	213 "																																																												
合計	322 "																																																												
支払リース料	132百万円																																																												
減価償却費相当額	132 "																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、その一部には、製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に公社債又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、借入金の一部について外貨建てで実施しており、為替の変動リスクにさらされております。また、長期借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。預り敷金保証金は、主に賃貸不動産の取引保証金として賃貸先から預かっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体又は取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行うとともに、取引実績は、四半期ごとに経理部所管の役員に報告するとともに、必要に応じて残高状況を常務会又は取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の方法に準じて、管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	20,425	20,425	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,874	32,874	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	26,626	26,626	-
資産計	79,927	79,927	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,027	19,027	-
(2) 短期借入金	23,615	23,615	-
(3) 長期借入金	4,358	4,359	1
(4) 長期預り敷金保証金	16,496	14,803	1,692
負債計	63,497	61,805	1,691
デリバティブ取引(*)	24	3	20

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期預り敷金保証金

長期借入金及び長期預り敷金保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,294
その他	462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	20,364	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,874	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(国債等)	100	300	-	-
合計	53,339	300	-	-

4. 長期借入金及び金利の負担を伴う長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	1,667	1,866	429	283	111
長期預り敷金保証金	-	577	577	577	577	3,460
合計	-	2,245	2,443	1,007	861	3,571

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、その一部には、製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に公社債又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、借入金の一部について外貨建てで実施しており、為替の変動リスクにさらされております。また、長期借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされておりますが、一部デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。預り敷金保証金は、主に賃貸不動産の取引保証金として賃貸先から預かっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体又は取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行うとともに、取引実績は、四半期ごとに経理部所管の役員に報告するとともに、必要に応じて残高状況を常務会又は取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の方法に準じて、管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	20,713	20,713	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,807	35,807	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	23,418	23,418	-
資産計	79,939	79,939	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,496	23,496	-
(2) 短期借入金	23,550	23,550	-
(3) 長期借入金	3,422	3,416	5
(4) 長期預り敷金保証金	16,142	14,683	1,458
負債計	66,611	65,147	1,463
デリバティブ取引(*)	93	79	13

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期預り敷金保証金

長期借入金及び長期預り敷金保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,341
その他	350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	20,631	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,807	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(国債等)	200	330	400	-
合計	56,639	330	400	-

4. 長期借入金及び金利の負担を伴う長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	2,161	643	403	123	90
長期預り敷金保証金	-	577	577	577	577	2,883
合計	-	2,738	1,220	981	701	2,973

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	22,879	13,381	9,497
	(2)債券	403	403	0
	(3)その他	186	186	0
	小計	23,469	13,971	9,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,757	3,347	590
	(2)債券	400	401	1
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,157	3,749	591
合計		26,626	17,720	8,906

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 955百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 462百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	44	18	-
(2)債券	8	-	1
(3)その他	-	-	7
合計	53	18	9

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について86百万円(その他有価証券の株式84百万円、その他有価証券のその他1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,218	5,947	6,271
	(2)債券	331	331	0
	(3)その他	166	166	0
	小計	12,716	6,444	6,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	10,106	11,195	1,089
	(2)債券	595	600	4
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,701	11,795	1,093
合計		23,418	18,240	5,178

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 873百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額 350百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	23	8	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	68	0	6
合計	91	8	7

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について438百万円（その他有価証券の株式391百万円、その他有価証券のその他47百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,544	-	48
	買建 米ドル	買掛金	2,878	-	75

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,223	380	22

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,813	-	12
	買建 米ドル	買掛金	6,255	-	97
	ユーロ	買掛金	17	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	380	230	6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。

連結子会社の一部は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当連結会計年度において、適格退職年金制度から当社は確定給付企業年金制度に、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度にそれぞれ移行しております。

また、連結子会社1社は当連結会計年度において総合設立型厚生年金制度から脱退しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	新潟県機械金属工業厚生年金基金
年金資産の額	6,801百万円
年金財政計算上の給付債務の額	7,049百万円
差引額(-)	247百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分掛金拠出額)

新潟県機械金属工業厚生年金基金
7.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	新潟県機械金属工業厚生年金基金
剰余金又は不足金()	435百万円
資産評価調整加算額	682百万円
未償却過去勤務債務残高	-
差引額(- -)	247百万円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	12,505	12,062
(2) 年金資産(百万円)	6,430	5,659
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	6,075	6,403
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,727	2,454
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	309	254
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	3,657	4,203
(7) 前払年金費用(百万円)	3,747	3,462
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	7,405	7,665

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注) 2	791	715
(2) 利息費用(百万円)	223	200
(3) 期待運用収益(百万円)	80	84
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	559	534
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	63	74
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	1,429	1,291

前連結会計年度
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金914百万円及び確定拠出年金等への掛金86百万円があります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金49百万円及び確定拠出年金等への掛金123百万円があります。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	主として2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,595</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,529</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td>土地等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,938</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,114</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の適用税率差</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	478	未払事業税	41	事業構造改善引当金	226	たな卸資産評価損	459	退職給付引当金	2,741	役員退職慰労引当金	312	有価証券評価損	616	減価償却超過額	391	減損損失(土地)	310	未実現利益	804	繰越欠損金	1,521	その他	690	繰延税金資産小計	8,595	評価性引当額	3,256	繰延税金資産合計	5,338	繰延税金負債		退職給付信託設定益	831	固定資産圧縮積立金	3,529	その他有価証券評価差額金	3,599	土地等評価差額金	1,204	その他	112	繰延税金負債合計	9,276	繰延税金負債の純額	3,938		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	1,334	固定資産 - 繰延税金資産	866	流動負債 - 繰延税金負債	25	固定負債 - 繰延税金負債	6,114		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	海外連結子会社の適用税率差	1.4	評価性引当額	33.6	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,704</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,573</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,243</td> </tr> <tr> <td>土地等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,684</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,110</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,129</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の適用税率差</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	487	未払事業税	51	たな卸資産評価損	464	退職給付引当金	2,912	役員退職慰労引当金	271	有価証券評価損	768	減価償却超過額	145	減損損失(土地)	310	未実現利益	808	繰越欠損金	641	その他	843	繰延税金資産小計	7,704	評価性引当額	2,131	繰延税金資産合計	5,573	繰延税金負債		退職給付信託設定益	757	固定資産圧縮積立金	3,361	その他有価証券評価差額金	2,243	土地等評価差額金	1,193	その他	128	繰延税金負債合計	7,684	繰延税金負債の純額	2,110		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	1,169	固定資産 - 繰延税金資産	894	流動負債 - 繰延税金負債	45	固定負債 - 繰延税金負債	4,129		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	海外連結子会社の適用税率差	2.8	負ののれん発生益	7.0	評価性引当額	25.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																																								
賞与引当金	478																																																																																																																																																								
未払事業税	41																																																																																																																																																								
事業構造改善引当金	226																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	459																																																																																																																																																								
退職給付引当金	2,741																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	312																																																																																																																																																								
有価証券評価損	616																																																																																																																																																								
減価償却超過額	391																																																																																																																																																								
減損損失(土地)	310																																																																																																																																																								
未実現利益	804																																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,521																																																																																																																																																								
その他	690																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	8,595																																																																																																																																																								
評価性引当額	3,256																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	5,338																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																									
退職給付信託設定益	831																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,529																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,599																																																																																																																																																								
土地等評価差額金	1,204																																																																																																																																																								
その他	112																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	9,276																																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	3,938																																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,334																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	866																																																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	25																																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	6,114																																																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																																								
海外連結子会社の適用税率差	1.4																																																																																																																																																								
評価性引当額	33.6																																																																																																																																																								
その他	1.8																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5																																																																																																																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																																								
賞与引当金	487																																																																																																																																																								
未払事業税	51																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	464																																																																																																																																																								
退職給付引当金	2,912																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	271																																																																																																																																																								
有価証券評価損	768																																																																																																																																																								
減価償却超過額	145																																																																																																																																																								
減損損失(土地)	310																																																																																																																																																								
未実現利益	808																																																																																																																																																								
繰越欠損金	641																																																																																																																																																								
その他	843																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	7,704																																																																																																																																																								
評価性引当額	2,131																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	5,573																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																									
退職給付信託設定益	757																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,361																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,243																																																																																																																																																								
土地等評価差額金	1,193																																																																																																																																																								
その他	128																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,684																																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	2,110																																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,169																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	894																																																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	45																																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	4,129																																																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																																																																								
海外連結子会社の適用税率差	2.8																																																																																																																																																								
負ののれん発生益	7.0																																																																																																																																																								
評価性引当額	25.7																																																																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2																																																																																																																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：倉敷機械株式会社

事業の内容：工作機械等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

公開買付けにより子会社株式を取得する形式

(3) 結合後企業の名称

倉敷機械株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年12月22日から平成23年2月9日までを期間として、倉敷機械株式会社株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数6,581,558株を買付けました。この結果、当社の倉敷機械株式会社株式の株券等所有割合は90.43%となりました。

当該取引は、倉敷機械株式会社を当社の完全子会社とすることにより、当社グループの経営資源の最適化を図り、国内外の繊維・非繊維事業を含めた事業ポートフォリオの再構築を加速させることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当します。追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額を負ののれんとして処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 1,181百万円

(2) 取得原価の内訳

普通株式の取得代金 1,118百万円

取得に直接要した支出 62百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 894百万円

(2) 発生原因

当社が追加取得した倉敷機械株式会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、遊休地などを所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,750百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は3,536百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,877	860	16,017	51,741

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物等の減価償却費(731百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、遊休地などを所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,273百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は2,038百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,017	671	15,345	48,766

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物等の減価償却費(699百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産 活用事 業 (百万円)	工作機 械事業 (百万円)	エレク トロニ クス事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,832	37,584	6,279	4,624	3,216	10,725	134,262	-	134,262
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22	7	252	-	26	314	623	(623)	-
計	71,854	37,591	6,531	4,624	3,242	11,039	134,886	(623)	134,262
営業費用	72,519	37,471	3,489	4,213	3,512	10,593	131,800	596	132,396
営業利益又は営業損 失()	664	120	3,042	410	269	445	3,085	(1,219)	1,865
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	68,873	34,476	19,494	9,210	2,885	8,973	143,914	26,783	170,697
減価償却費	2,899	1,710	829	329	150	275	6,195	302	6,497
減損損失	65	-	-	-	-	-	65	-	65
資本的支出	1,292	1,520	51	4	133	185	3,188	54	3,242

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品等

(1) 繊維事業 ...綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品

(2) 化成品事業 ...ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品

(3) 不動産活用事業 ...不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所の経営

(4) 工作機械事業 ...工作機械、産業機械

(5) エレクトロニクス事業...情報システム機器、検査・計測システム

(6) その他の事業 ...環境制御等の機器・装置、バイオ関連製品、真空凍結乾燥食品、食料品・日用品・土産物等の小売販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,249百万円、当連結会計年度1,329百万円であり、その内容は、親会社の研究開発費の一部であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度24,548百万円、当連結会計年度27,223百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,702	13,247	4,312	134,262	-	134,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,210	4,300	4	5,515	(5,515)	-
計	117,912	17,548	4,316	139,777	(5,515)	134,262
営業費用	115,404	17,328	4,226	136,959	(4,562)	132,396
営業利益	2,508	220	90	2,818	(952)	1,865
・資産	125,393	14,812	5,935	146,141	24,555	170,697

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、タイ、インドネシア
 (2) その他の地域.....ブラジル、米国
 3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。
 4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	26,769	7,440	34,210
・連結売上高(百万円)			134,262
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	5.5	25.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、タイ、インドネシア
 (2) その他の地域.....ブラジル、米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また工作機械事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成品事業」、「不動産活用事業」、「工作機械事業」及び「エレクトロニクス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は、ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品等の製造・販売を行っております。「不動産活用事業」は、不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所等の経営を行っております。「工作機械事業」は、工作機械等の製造・販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、情報システム機器、検査・計測システム等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント						その他の事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務諸表計上額 (注)3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	71,907	37,416	6,204	4,832	3,007	123,368	10,893	134,262	-	134,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	20	252	0	26	322	314	636	636	-
計	71,930	37,436	6,456	4,832	3,034	123,691	11,207	134,898	636	134,262
セグメント利益又は損失()	597	252	2,975	410	268	2,771	314	3,085	1,219	1,865
セグメント資産	68,923	33,785	19,444	9,291	2,805	134,249	9,664	143,914	26,783	170,697
その他の項目										
減価償却費	2,899	1,706	829	331	148	5,915	279	6,195	302	6,497
のれんの償却額	0	152	-	-	-	152	-	152	75	77
持分法適用会社への投資額	339	-	-	-	-	339	595	935	-	935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,292	1,520	51	4	133	3,003	185	3,188	54	3,242

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (注)3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産活 用事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	77,513	43,903	5,593	4,249	3,863	135,123	10,053	145,177	-	145,177
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	70	152	0	52	308	258	566	566	-
計	77,545	43,973	5,745	4,250	3,916	135,431	10,312	145,743	566	145,177
セグメント利益 又は損失()	459	1,099	2,440	188	8	4,179	222	4,401	980	3,420
セグメント資産	71,951	34,890	18,843	9,982	3,428	139,097	8,925	148,022	23,192	171,215
その他の項目										
減価償却費 のれんの償 却額	2,667	1,714	800	269	156	5,609	284	5,894	169	6,063
持分法適用 会社への投 資額	2	152	-	-	-	154	-	154	75	79
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	339	-	-	-	-	339	605	944	-	944
	1,428	963	93	21	148	2,654	292	2,947	57	3,004

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
全社費用	1,329	1,071
その他の調整額	109	90
合計	1,219	980

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
全社資産	27,223	23,742
その他の調整額	440	549
合計	26,783	23,192

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
106,641	14,091	24,445	145,177

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
45,081	6,655	911	52,648

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	繊維事業 （百万円）	化成事業 （百万円）	不動産活用 事業 （百万円）	工作機械 事業 （百万円）	エレクトロ ニクス事業 （百万円）	その他の 事業 （百万円）	調整額 （注）2 （百万円）	合計 （百万円）
当期償却額	2	152	-	-	-	-	75	79
当期末残高	-	988	-	-	-	-	84	904

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	繊維事業 （百万円）	化成事業 （百万円）	不動産活用 事業 （百万円）	工作機械 事業 （百万円）	エレクトロ ニクス事業 （百万円）	その他の 事業 （注）1 （百万円）	調整額 （注）2 （百万円）	合計 （百万円）
当期償却額	65	-	-	-	-	9	75	-
当期末残高	65	-	-	-	-	18	84	-

（注）1. 「その他の事業」の当期償却額及び当期末残高は、食品事業に係るものであります。

2. 「調整額」の当期償却額は、負ののれんの償却額とのれんの償却額を、当期末残高は、負ののれんの未償却残高とのれんの未償却残高を相殺したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、工作機械事業において894百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、当社が追加取得した倉敷機械㈱の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことにより発生したものであります。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 337.79円	1株当たり純資産額 341.10円
1株当たり当期純利益金額 23.88円	1株当たり当期純利益金額 21.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	5,471	4,897
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,471	4,897
普通株式の期中平均株式数（千株）	229,143	229,121

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	82,416	80,965
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	5,017	2,817
（うち少数株主持分）	(5,017)	(2,817)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	77,398	78,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	229,130	229,108

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(株式交換)</p> <p>当社及び倉敷機械株式会社(以下「倉敷機械」といいます。)は、平成23年2月22日開催の当社及び倉敷機械の取締役会において、当社を完全親会社とし、倉敷機械を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。</p> <p>本株式交換により、倉敷機械の株式は平成23年4月27日付けで上場廃止となり、平成23年5月3日に当社の完全子会社となりました。</p> <p>1. 本株式交換の目的</p> <p>当社が倉敷機械の議決権の100%を取得することによって完全子会社化(以下「本完全子会社化」といいます。)を目指すことは、当社グループの経営資源の最適化を図り、国内外の繊維・非繊維事業を含めた事業ポートフォリオの再構築を加速させ、両社の顧客、従業員及び取引先などのステークホルダーに持続的な利益を提供できるものと期待できます。</p> <p>また、倉敷機械においては、独自の経営資源では限界があった販売力、生産技術力及び生産性の向上が当社グループとのコラボレーションにより可能となります。</p> <p>このように、本完全子会社化は、当社グループ及び倉敷機械にとって、大きなシナジー効果を生むものと考えております。</p> <p>2. 本株式交換の要旨</p> <p>(1) 本株式交換の日程</p> <p>取締役会決議日(両社) 平成23年2月22日(火) 株式交換契約締結日 平成23年2月22日(火) (両社) 最終売買日(倉敷機械) 平成23年4月26日(火) 上場廃止日(倉敷機械) 平成23年4月27日(水) 株式交換の効力発生日 平成23年5月3日(火)</p> <p>(2) 本株式交換に係る割当ての内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本株式交換に係る株式の割当比率 倉敷機械の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.08株を割当交付します。 ・本株式交換により交付する株式数 普通株式：1,633,211株 <p>(注)当社が保有する自己株式1,633,211株を本株式交換による株式の割当てに充当し、新株式の発行は行いません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
	<p>(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠 当社及び倉敷機械は、本株式交換の株式交換比率を決定するにあたり、株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、当社及び倉敷機械がそれぞれ別個に、当社及び倉敷機械から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はS M B C日興証券株式会社（以下「S M B C日興証券」といいます。なお、同社は平成23年4月1日に「日興コーディアル証券株式会社」から商号変更しました。）を、倉敷機械はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。</p> <p>S M B C日興証券は、当社については市場株価法、倉敷機械については市場株価法、類似上場会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「D C F法」といいます。）を採用して株式交換比率の算定を行いました。</p> <p>一方、みずほ証券は、当社については市場株価基準法、倉敷機械については市場株価基準法、類似企業比較法、D C F法を採用して株式交換比率の算定を行いました。</p> <p>これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。</p> <p>3. 本株式交換の相手会社についての事項</p> <p>(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商号 倉敷機械株式会社 ・ 本店の所在地 新潟県長岡市城岡一丁目2番1号 ・ 代表者の氏名 取締役社長 藤川 明夫 ・ 資本金の額 954百万円（平成23年3月20日現在） ・ 事業内容 一般機械事業、情報機器事業 <p>(2) 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）</p> <table border="1" data-bbox="791 1469 1390 1809"> <thead> <tr> <th>連結会計年度</th> <th>平成21年 3月期 (百万円)</th> <th>平成22年 3月期 (百万円)</th> <th>平成23年 3月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>8,070</td> <td>4,832</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,369</td> <td>410</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,268</td> <td>316</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>749</td> <td>155</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>4,669</td> <td>4,723</td> <td>4,729</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>10,782</td> <td>8,777</td> <td>9,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 倉敷機械の決算日は3月20日であります。</p>	連結会計年度	平成21年 3月期 (百万円)	平成22年 3月期 (百万円)	平成23年 3月期 (百万円)	売上高	8,070	4,832	4,250	営業利益	1,369	410	188	経常利益	1,268	316	43	当期純利益	749	155	27	純資産	4,669	4,723	4,729	総資産	10,782	8,777	9,463
連結会計年度	平成21年 3月期 (百万円)	平成22年 3月期 (百万円)	平成23年 3月期 (百万円)																										
売上高	8,070	4,832	4,250																										
営業利益	1,369	410	188																										
経常利益	1,268	316	43																										
当期純利益	749	155	27																										
純資産	4,669	4,723	4,729																										
総資産	10,782	8,777	9,463																										

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,735	21,622	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,879	1,928	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	38	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,358	3,422	1.4	平成24年5月～ 平成32年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90	101	-	平成24年4月～ 平成31年1月
その他有利子負債				
従業員預り金	1,378	1,408	0.5	-
預り保証金(1年以内)	577	577	2.0	-
預り保証金(1年超)	5,770	5,193	2.0	平成24年4月～ 平成35年3月
合計	35,818	34,292	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額であるため平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,161	643	403	123
リース債務	38	31	21	7
その他有利子負債	577	577	577	577

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	33,014	36,711	35,977	39,474
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	118	2,760	758	1,555
四半期純利益金額(百万円)	127	2,663	758	1,348
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.56	11.62	3.31	5.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 10,973	3 10,243
受取手形	6 4,043	6 4,788
売掛金	6 16,703	6 18,029
商品及び製品	6,667	6,393
仕掛品	2,802	3,663
原材料及び貯蔵品	1,065	1,320
前払費用	78	28
繰延税金資産	997	779
未収入金	1,606	2,613
その他	240	207
貸倒引当金	23	41
流動資産合計	45,155	48,026
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 4 20,062	1, 4 19,023
構築物（純額）	1 2,372	1 2,246
機械及び装置（純額）	1, 2 3,567	1, 2 3,017
車両運搬具（純額）	1 6	1 5
工具、器具及び備品（純額）	1 927	1 847
土地	4 6,881	4 6,918
リース資産（純額）	1 5	1 4
建設仮勘定	426	55
有形固定資産合計	34,251	32,118
無形固定資産		
借地権	19	19
ソフトウェア	157	104
その他	41	38
無形固定資産合計	218	162
投資その他の資産		
投資有価証券	5 27,175	5 23,654
関係会社株式	17,018	19,572
出資金	0	0
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	334	267
破産更生債権等	108	38
長期前払費用	19	50
前払年金費用	3,747	3,462
その他	234	195
貸倒引当金	108	38
投資その他の資産合計	48,537	47,209
固定資産合計	83,006	79,489
資産合計	128,162	127,516

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 2,895	6 3,228
買掛金	6 11,085	6 13,458
短期借入金	6,624	7,292
1年内返済予定の長期借入金	1,601	1
リース債務	1	1
未払金	679	813
未払費用	1,434	1,821
未払法人税等	93	100
前受金	338	829
預り金	4 1,109	4 1,095
賞与引当金	682	678
事業構造改善引当金	558	-
従業員預り金	1,378	1,408
設備関係支払手形	36	41
その他	14	-
流動負債合計	28,532	30,770
固定負債		
長期借入金	804	803
リース債務	4	3
繰延税金負債	5,227	3,466
退職給付引当金	5,078	5,320
役員退職慰労引当金	589	500
関係会社事業損失引当金	381	115
資産除去債務	-	37
長期預り敷金保証金	4 16,433	4 16,083
その他	887	814
固定負債合計	29,406	27,144
負債合計	57,938	57,915

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金		
資本準備金	15,255	15,255
その他資本剰余金	3,002	3,002
資本剰余金合計	18,257	18,257
利益剰余金		
利益準備金	4,090	4,090
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,500	1,500
従業員保護基金	330	330
固定資産圧縮積立金	4,874	4,678
別途積立金	10,000	12,000
繰越利益剰余金	7,108	7,064
利益剰余金合計	27,903	29,662
自己株式	3,255	3,259
株主資本合計	64,945	66,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,287	2,879
繰延ヘッジ損益	8	19
評価・換算差額等合計	5,279	2,899
純資産合計	70,224	69,601
負債純資産合計	128,162	127,516

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	82,895	89,146
売上原価		
製品期首たな卸高	7,852	6,667
当期製品製造原価	71,431	77,292
合計	79,283	83,959
製品他勘定振替高	1 518	1 618
製品期末たな卸高	6,667	6,393
製品売上原価	72,098	76,947
売上総利益	10,796	12,199
販売費及び一般管理費	2, 3 11,172	2, 3 11,460
営業利益又は営業損失()	375	738
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	4 819	4 885
技術指導料	4 267	4 264
固定資産賃貸料	-	151
固定資産売却益	197	-
その他	189	97
営業外収益合計	1,496	1,415
営業外費用		
支払利息	363	326
休止・遊休資産関係費	80	143
賃貸費用	-	79
その他	229	147
営業外費用合計	674	696
経常利益	446	1,457
特別利益		
固定資産売却益	5 3,536	5 2,084
事業構造改善引当金戻入額	6 1,100	6 50
関係会社事業損失引当金戻入額	-	42
特別退職金戻入額	131	-
特別利益合計	4,767	2,177
特別損失		
投資有価証券評価損	84	438
環境対策費	-	7 370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38
固定資産処分損	289	-
特別損失合計	374	847
税引前当期純利益	4,840	2,788
法人税、住民税及び事業税	35	73
法人税等調整額	346	190
法人税等合計	310	117
当期純利益	5,150	2,905

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原料費	1		50,931	71.9	58,882	75.3
加工費						
1. 材料費		2,099		2,397		
2. 労務費		5,191		4,872		
3. 経費		12,608	19,899	12,001	19,271	24.7
当期総製造費用			70,830	100	78,153	100
仕掛品期首たな卸高			3,741		2,802	
合計			74,572		80,956	
他勘定振替高			338		-	
仕掛品期末たな卸高			2,802		3,663	
当期製品製造原価		71,431		77,292		

(注) 1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	5,917百万円	5,467百万円
減価償却費	2,635 "	2,441 "

2. 原価計算の方法は、次のとおりであります。

繊維部門・化成品部門 加工費工程別総合原価計算
その他非繊維部門 個別原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,040	22,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,040	22,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,255	15,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,255	15,255
その他資本剰余金		
前期末残高	3,002	3,002
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,002	3,002
資本剰余金合計		
前期末残高	18,257	18,257
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18,257	18,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,090	4,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,090	4,090

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,500	1,500
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	1,500	1,500
従業員保護基金		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,091	4,874
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	216	196
当期変動額合計	216	196
当期末残高	4,874	4,678
別途積立金		
前期末残高	14,000	10,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
別途積立金の取崩	4,000	-
当期変動額合計	4,000	2,000
当期末残高	10,000	12,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,113	7,108
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	1,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	216	196
別途積立金の積立	-	2,000
別途積立金の取崩	4,000	-
剰余金の配当	1,145	1,145
当期純利益	5,150	2,905
当期変動額合計	9,221	43
当期末残高	7,108	7,064
利益剰余金合計		
前期末残高	23,897	27,903
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,145	1,145
当期純利益	5,150	2,905
当期変動額合計	4,005	1,759
当期末残高	27,903	29,662

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,251	3,255
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	3
当期末残高	3,255	3,259
株主資本合計		
前期末残高	60,944	64,945
当期変動額		
剰余金の配当	1,145	1,145
当期純利益	5,150	2,905
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,000	1,756
当期末残高	64,945	66,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,481	5,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	2,407
当期変動額合計	1,805	2,407
当期末残高	5,287	2,879
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	28
当期変動額合計	12	28
当期末残高	8	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,485	5,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,793	2,379
当期変動額合計	1,793	2,379
当期末残高	5,279	2,899
純資産合計		
前期末残高	64,430	70,224
当期変動額		
剰余金の配当	1,145	1,145
当期純利益	5,150	2,905
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,793	2,379
当期変動額合計	5,793	623
当期末残高	70,224	69,601

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の整理統合・体質強化等の構造改善に伴う費用のうち、当社の支援・負担見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>										
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 465 646 571"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権・債務	金利スワップ	借入金	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="853 465 1300 571"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権・債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権・債務										
金利スワップ	借入金										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権・債務										

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は38百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「固定資産売却益」は53百万円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止・遊休資産関係費」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「休止・遊休資産関係費」は34百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当事業年度54百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「固定資産賃貸料」は56百万円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「賃貸費用」は40百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,023百万円</p> <p>2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は602百万円でありませす。</p> <p>3. 現金及び預金のうち担保提供資産 定期預金17百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。</p> <p>4. 有形固定資産のうち担保提供資産 安城ショッピングビル等の次の資産を預り敷金保証金(一年内返済分を含む。)9,544百万円の担保として抵当に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,918 "</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券のうち担保提供資産 株式490百万円を関係会社(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル)の長期借入金(一年内返済分を含む。)271百万円の担保に供してあります。</p> <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,337 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,158 "</td> </tr> </table> <p>7. 偶発債務 関係会社等の金融機関等からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アップライズ</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倉紡(珠海)紡織有限公司</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">桐郷倉紡時装有限公司</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">1,939 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,638 "</td> </tr> </table>	建物	7,897百万円	土地	21 "	合計	7,918 "	流動資産	受取手形	0百万円		売掛金	3,337 "	流動負債	支払手形	89 "		買掛金	3,158 "	(株)アップライズ	400百万円	倉紡(珠海)紡織有限公司	291 "	桐郷倉紡時装有限公司	7 "	社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)	1,939 "	合計	2,638 "	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 76,183百万円</p> <p>2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は602百万円でありませす。</p> <p>3. 現金及び預金のうち担保提供資産 定期預金17百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。</p> <p>4. 有形固定資産のうち担保提供資産 安城ショッピングビル等の次の資産を預り敷金保証金(一年内返済分を含む。)8,899百万円の担保として抵当に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,542百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,564 "</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券のうち担保提供資産 株式384百万円を関係会社(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル)の長期借入金(一年内返済分を含む。)180百万円の担保に供してあります。</p> <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,327 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,197 "</td> </tr> </table> <p>7. 偶発債務 関係会社等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倉紡(珠海)紡織有限公司</td> <td style="text-align: right;">336 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">桐郷倉紡時装有限公司</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">1,808 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,698 "</td> </tr> </table>	建物	7,542百万円	土地	21 "	合計	7,564 "	流動資産	受取手形	2百万円		売掛金	3,327 "	流動負債	支払手形	94 "		買掛金	3,197 "	(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル	1,547百万円	倉紡(珠海)紡織有限公司	336 "	桐郷倉紡時装有限公司	6 "	社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)	1,808 "	合計	3,698 "
建物	7,897百万円																																																								
土地	21 "																																																								
合計	7,918 "																																																								
流動資産	受取手形	0百万円																																																							
	売掛金	3,337 "																																																							
流動負債	支払手形	89 "																																																							
	買掛金	3,158 "																																																							
(株)アップライズ	400百万円																																																								
倉紡(珠海)紡織有限公司	291 "																																																								
桐郷倉紡時装有限公司	7 "																																																								
社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)	1,939 "																																																								
合計	2,638 "																																																								
建物	7,542百万円																																																								
土地	21 "																																																								
合計	7,564 "																																																								
流動資産	受取手形	2百万円																																																							
	売掛金	3,327 "																																																							
流動負債	支払手形	94 "																																																							
	買掛金	3,197 "																																																							
(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル	1,547百万円																																																								
倉紡(珠海)紡織有限公司	336 "																																																								
桐郷倉紡時装有限公司	6 "																																																								
社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)	1,808 "																																																								
合計	3,698 "																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、見本費(186百万円)、建設仮勘定(150百万円)ほかへの振替額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・デザイン費</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,389 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">332 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">474 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">572 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,745 "</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれている研究開発費は1,745百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>4. 営業外収益のうち関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益は、土地(大阪府枚方市)の売却によるものなどであります。</p> <p>6. 事業構造改善引当金戻入額は、前事業年度に引き当てた「事業構造改善引当金」の余剰額であります。</p> <p>7.</p>	運賃・保管料・荷造費	1,459百万円	見本・デザイン費	252 "	給料手当	2,389 "	賞与	482 "	賞与引当金繰入額	332 "	退職給付費用	474 "	役員退職慰労引当金繰入額	84 "	旅費通信費	572 "	減価償却費	376 "	研究開発費	1,745 "	受取配当金	296百万円	技術指導料	255 "	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、見本費(208百万円)、建設仮勘定(243百万円)ほかへの振替額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・デザイン費</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,355 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">493 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">340 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">479 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">603 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">352 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,649 "</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれている研究開発費は1,649百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>4. 営業外収益のうち関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">259 "</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益は、土地(岡山県倉敷市)の売却によるものなどであります。</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 環境対策費は、売却した土地(大阪府枚方市)について実施する土壌対策工事費用であります。</p>	運賃・保管料・荷造費	1,741百万円	見本・デザイン費	261 "	給料手当	2,355 "	賞与	493 "	賞与引当金繰入額	340 "	退職給付費用	479 "	役員退職慰労引当金繰入額	81 "	旅費通信費	603 "	減価償却費	352 "	研究開発費	1,649 "	受取配当金	346百万円	技術指導料	259 "
運賃・保管料・荷造費	1,459百万円																																																
見本・デザイン費	252 "																																																
給料手当	2,389 "																																																
賞与	482 "																																																
賞与引当金繰入額	332 "																																																
退職給付費用	474 "																																																
役員退職慰労引当金繰入額	84 "																																																
旅費通信費	572 "																																																
減価償却費	376 "																																																
研究開発費	1,745 "																																																
受取配当金	296百万円																																																
技術指導料	255 "																																																
運賃・保管料・荷造費	1,741百万円																																																
見本・デザイン費	261 "																																																
給料手当	2,355 "																																																
賞与	493 "																																																
賞与引当金繰入額	340 "																																																
退職給付費用	479 "																																																
役員退職慰労引当金繰入額	81 "																																																
旅費通信費	603 "																																																
減価償却費	352 "																																																
研究開発費	1,649 "																																																
受取配当金	346百万円																																																
技術指導料	259 "																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17,778	30	0	17,808

(注)自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17,808	24	2	17,830

(注)自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 主として、通信機器設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	57	54	2	ソフトウェア	4	2	1	合計	61	56	4	1年内	3百万円	1年超	0 "	合計	4 "	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	4	3	0	合計	4	3	0	1年内	0百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3 "
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	57	54	2																																										
ソフトウェア	4	2	1																																										
合計	61	56	4																																										
1年内	3百万円																																												
1年超	0 "																																												
合計	4 "																																												
支払リース料	14百万円																																												
減価償却費相当額	14 "																																												
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
ソフトウェア	4	3	0																																										
合計	4	3	0																																										
1年内	0百万円																																												
支払リース料	3百万円																																												
減価償却費相当額	3 "																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	374	936	561

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	16,196
関連会社株式	447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,555	2,315	759

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	17,398
関連会社株式	617

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,331</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,748</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">4,230</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	276	未払事業税	20	事業構造改善引当金	226	たな卸資産評価損	251	退職給付引当金	1,861	役員退職慰労引当金	239	有価証券評価損	690	関係会社事業損失引当金	154	減価償却超過額	329	減損損失(土地)	301	繰越欠損金	1,013	その他	384	繰延税金資産小計	5,750	評価性引当額	2,231	繰延税金資産合計	3,518	繰延税金負債		退職給付信託設定益	831	固定資産圧縮積立金	3,331	その他有価証券評価差額金	3,585	繰延税金負債合計	7,748	繰延税金負債の純額	4,230	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,598</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	275	未払事業税	24	たな卸資産評価損	281	退職給付引当金	2,018	役員退職慰労引当金	203	有価証券評価損	763	関係会社事業損失引当金	46	減価償却超過額	95	減損損失(土地)	301	繰越欠損金	74	その他	511	繰延税金資産小計	4,598	評価性引当額	1,104	繰延税金資産合計	3,493	繰延税金負債		退職給付信託設定益	755	固定資産圧縮積立金	3,197	その他有価証券評価差額金	2,214	その他	13	繰延税金負債合計	6,181	繰延税金負債の純額	2,687
繰延税金資産	(百万円)																																																																																								
賞与引当金	276																																																																																								
未払事業税	20																																																																																								
事業構造改善引当金	226																																																																																								
たな卸資産評価損	251																																																																																								
退職給付引当金	1,861																																																																																								
役員退職慰労引当金	239																																																																																								
有価証券評価損	690																																																																																								
関係会社事業損失引当金	154																																																																																								
減価償却超過額	329																																																																																								
減損損失(土地)	301																																																																																								
繰越欠損金	1,013																																																																																								
その他	384																																																																																								
繰延税金資産小計	5,750																																																																																								
評価性引当額	2,231																																																																																								
繰延税金資産合計	3,518																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
退職給付信託設定益	831																																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,331																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,585																																																																																								
繰延税金負債合計	7,748																																																																																								
繰延税金負債の純額	4,230																																																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																																																								
賞与引当金	275																																																																																								
未払事業税	24																																																																																								
たな卸資産評価損	281																																																																																								
退職給付引当金	2,018																																																																																								
役員退職慰労引当金	203																																																																																								
有価証券評価損	763																																																																																								
関係会社事業損失引当金	46																																																																																								
減価償却超過額	95																																																																																								
減損損失(土地)	301																																																																																								
繰越欠損金	74																																																																																								
その他	511																																																																																								
繰延税金資産小計	4,598																																																																																								
評価性引当額	1,104																																																																																								
繰延税金資産合計	3,493																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
退職給付信託設定益	755																																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,197																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,214																																																																																								
その他	13																																																																																								
繰延税金負債合計	6,181																																																																																								
繰延税金負債の純額	2,687																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割額	0.9	海外連結子会社からの配当金	1.2	評価性引当額	44.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割額	1.4	海外連結子会社からの配当金	2.5	評価性引当額	40.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2																																																
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																								
住民税均等割額	0.9																																																																																								
海外連結子会社からの配当金	1.2																																																																																								
評価性引当額	44.4																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4																																																																																								
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																																								
住民税均等割額	1.4																																																																																								
海外連結子会社からの配当金	2.5																																																																																								
評価性引当額	40.4																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2																																																																																								

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成22年12月22日から平成23年2月9日までを期間として、倉敷機械株式会社株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数6,581,558株を買付けました。この結果、当社の倉敷機械株式会社株式の株券等所有割合は90.43%となりました。

当該取引は、倉敷機械株式会社を当社の完全子会社とすることにより、当社グループの経営資源の最適化を図り、国内外の繊維・非繊維事業を含めた事業ポートフォリオの再構築を加速させることを目的としたものであります。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	306.48円	1株当たり純資産額	303.79円
1株当たり当期純利益金額	22.48円	1株当たり当期純利益金額	12.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,150	2,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,150	2,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,143	229,121

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,224	69,601
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,224	69,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	229,130	229,108

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(株式交換)</p> <p>当社及び倉敷機械株式会社(以下「倉敷機械」といいます。)は、平成23年2月22日開催の当社及び倉敷機械の取締役会において、当社を完全親会社とし、倉敷機械を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。</p> <p>本株式交換により、倉敷機械の株式は平成23年4月27日付けで上場廃止となり、平成23年5月3日に当社の完全子会社となりました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)中国銀行	4,559,520	4,304
		(株)クラレ	1,947,804	2,088
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	525,600	1,359
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,415,000	1,299
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,146,860	1,208
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	614,118	1,163
		信越化学工業(株)	274,050	1,133
		(株)アシックス	843,095	937
		三菱商事(株)	319,000	736
		(株)百十四銀行	2,303,346	720
		大和ハウス工業(株)	671,000	685
		テイ・エス テック(株)	422,000	615
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第13回第13種優先株式	500,000	500
		グンゼ(株)	1,504,000	454
		長瀬産業(株)	448,000	443
		東レ(株)	700,000	423
		(株)ワコールホールディングス	400,141	419
		丸紅(株)	605,000	362
		(株)広島銀行	900,245	324
		久光製薬(株)	89,300	299
		(株)三陽商会	1,162,425	296
		ダイソー(株)	1,000,000	282
		(株)伊予銀行	380,359	263
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	781,636	230
その他(68銘柄)	16,280,145	2,358		
計		49,792,644	22,910	

(注)「中央三井トラスト・ホールディングス(株)」は、「住友信託銀行(株)」との経営統合に伴い、平成23年4月1日をもって「三井住友トラスト・ホールディングス(株)」になりました。

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行期限付劣後債	400
計		400	395

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合) 投資事業有限責任組合（2銘柄）	51
		(優先出資証券) MTH PREFERRED CAPITAL 1(CAYMAN) LIMITED	300
計		351	348

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末 残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	49,938	79	1,732	48,286	29,262	1,115	19,023
構築物	5,468	14	289	5,193	2,946	139	2,246
機械及び装置	41,968	883	1,695	41,156	38,138	1,409	3,017
車両運搬具	99	2	4	96	91	3	5
工具、器具及び備品	6,483	309	204	6,588	5,741	379	847
土地	6,881	39	3	6,918	-	-	6,918
リース資産	7	-	-	7	3	1	4
建設仮勘定	426	956	1,328	55	-	-	55
有形固定資産計	111,274	2,285	5,258	108,301	76,183	3,050	32,118
無形固定資産							
借地権	-	-	-	19	-	-	19
ソフトウェア	-	-	-	231	127	99	104
その他	-	-	-	67	28	6	38
無形固定資産計	-	-	-	317	155	106	162
長期前払費用	19	84	53	50	-	-	50
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 旧津工場 : 工場本館ほか 1,701百万円
機械及び装置 旧津工場 : 汚泥処理設備ほか 1,239 "

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	131	79	88	43	79
賞与引当金	682	678	682	-	678
事業構造改善引当金	558	-	507	50	-
役員退職慰労引当金	589	81	170	-	500
関係会社事業損失引当金	381	-	223	42	115

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額23百万円及び個別引当分の回収等による不要額20百万円であります。

2. 事業構造改善引当金の当期減少額の「その他」は、事業構造改善費用の当初見積額と実際発生額との差額を戻し入れたものであります。

3. 関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、対象会社の清算に伴い引当余剰額を戻し入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,584
普通預金	5,511
通知預金	1,160
定期預金	1,957
郵便振替	23
計	10,236
合計	10,243

受取手形

ア．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エムシーアパレル(株)	359
難波プレス工業(株)	299
(株)エドウィン商事	139
双日ファッション(株)	132
アーキヤマデ(株)	109
その他	3,748
合計	4,788

イ．期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	903	1,923	1,045	514	401	4,788

売掛金

ア．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユニクロ	2,311
(株)クラブウインターナショナル	1,048
倉紡時装(香港)有限公司	683
東名化成(株)	651
伊藤忠商事(株)	496
その他	12,837
合計	18,029

イ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
16,703	92,746	91,420	18,029	83.5	68.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれているため、損益計算書の売上高とは一致しません。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
繊維糸	1,115
繊維布	3,020
繊維製品	819
化成品	1,221
その他非繊維製品	216
合計	6,393

仕掛品

品名	金額(百万円)
繊維糸	343
繊維布	1,758
繊維製品	19
化成品	259
その他非繊維製品	1,282
合計	3,663

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
繊維原料	534
化成品原料	568
その他非繊維原料	9
小計	1,113
貯蔵品	
ボビン	69
補助材料その他	137
小計	206
合計	1,320

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)	5,076
(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル	2,512
シーダム(株)	2,365
倉紡時装(香港)有限公司	1,835
倉敷機械(株)	1,555
その他	6,227
合計	19,572

支払手形

ア．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マツオカコーポレーション	484
井和工業(株)	416
豊島(株)	344
信友(株)	159
アキレス(株)	92
その他	1,730
合計	3,228

イ．期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	943	1,405	538	340	-	3,228

買掛金

相手先	金額(百万円)
興和(株)	1,348
長瀬産業(株)	851
豊田通商(株)	784
(株)クラボウインターナショナル	709
稲畑産業(株)	603
その他	9,161
合計	13,458

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,590
(株)みずほコーポレート銀行	1,590
(株)中国銀行	1,473
(株)三菱東京UFJ銀行	808
(株)百十四銀行	670
その他	1,160
合計	7,292

長期預り敷金保証金

相手先	金額(百万円)
セントラルコンパス(株)	6,892
イオンリテール(株)	6,015
その他	3,175
合計	16,083

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(注) (特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の取扱いに関する手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kurabo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成23年5月3日に倉敷機械株式会社との株式交換に伴う株式の割当てにより当社の株主となられた株主様のうち、証券会社等に口座を開設されていない株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の管理機関となっております。

(特別口座)

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第202期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第203期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第203期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第203期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換による完全子会社化の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉敷紡績株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、倉敷紡績株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉敷紡績株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、倉敷紡績株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第202期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第203期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。